

「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）

施 策 編

※本資料は、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に掲げた政策の方向性に則って、
2027年度までに取り組む事業をとりまとめたものです。

目次

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり	1
(1)未来を支える人	1
(2)未来を創る人	5
(3)誰もがともに活躍できる共創社会	8
2 健やかで安らかな地域づくり	13
(1)健やかに暮らせる地域	13
(2)安らかに暮らせる地域	21
(3)誰もが暮らしやすい地域	29
3 地域にあふれる魅力と活力づくり	36
(1)地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信	36
(2)次世代を見据えた産業の振興	45
(3)農林畜水産業の活性化	54

【KPIについて】

Key Performance Indicator の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1)未来を支える人

①地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域、企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

(ふるさと教育の展開)

- 地域や企業等と連携し、小中学校ではふるさとの魅力等を学び、高等学校では地域の課題発見・解決型学習に取り組み、切れ目のないふるさと教育を推進する。
- 義務教育課程において、学習指導要領に基づき、環境、文化、郷土等に関する教育などを自校で、または他校や外部団体と連携し、発達の段階に応じて実践する。
- 学校給食における県産農産物の活用を推進するほか、収穫体験や調理教室の開催など地域団体等が実施する多様な食農教育活動を支援する。

〔KPI〕学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数(2023年度):63校(2018年度:46校)

〔KPI〕各教科で身に付けたことを様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合(2023年度):小学校100%、中学校100%(2018年度:小学校91.7%、中学校86.4%)

〔KPI〕教育内容と人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合(2027年度):小学校100%、中学校100%(2019年度:小学校98.6%、中学校91.7%)

〔KPI〕学校給食における県産農畜産物の使用割合(2025年度):66%(2021年度:62%)

②地域の声を反映した産業教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたキャリア教育・産業教育を推進する。
- 産学官が連携し、地域を支える企業や仕事の魅力を伝え、自分が地域で活躍するイメージが持てる教育を推進する。

(キャリア教育の推進)

- 全ての県立高等学校で、大学や企業との連携による研究室訪問やインターンシップなど職業体験を推進する。
- 地域社会の第一線で活躍できる人材を育成するSTEAM教育⁽¹⁾や探究的な学びを重点的に支援する。
- 中学生が、専門高校における体験型講座や体験実習を通して、専門高校の特色や職業に対する考え方などを学ぶ取組みを実施する。

1 STEAMはScience、Technology、Engineering、Art、Mathematics等の略。各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育。

- 地域の担い手となる人材形成を図るため、県立高等学校に「地域創生キャリアプランナー」を配置し、地域産業や企業等の理解を深めるキャリア教育を充実する。

〔K P I〕 高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合(2023 年度):80%(2018 年度:68.4%)

〔K P I〕 科学技術に関する全国規模の学会・コンテスト等での入賞した高校生の数(2023 年度):30 人・団体(2017 年度:13 人・団体)

(産業教育の推進)

- 県内の高等学校、大学と連携し、キャリア教育授業や企業見学会等を実施する。
- 福祉、保育、建設など各産業の魅力を発信する取組みを推進する。
- 「モノづくり教育プラザ」における実践的教育プログラムや(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携した「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した教育プログラムなどを実施する。
- 県内工業高校生に加え、普通科高校生も対象とした航空宇宙に関するセミナーや関連企業の見学を実施するほか、小型人工衛星の設計・製作・打上げ・運用を一貫して行う実践的な教育プログラムなどを実施する。
- 起業家精神を有する人材育成に向け、起業に興味のある中高生を対象に、アントレプレナーシップ⁽²⁾研修を実施する。
- 県内小中学生に対して熟練技能者によるモノづくりの体験授業を行うとともに、県内高校生等に対し、技能検定受検料の支援を行う。
- 学校給食における県産農産物の活用を推進するほか、収穫体験や調理教室の開催など地域団体等が実施する多様な食農教育活動を支援する。【再掲】
- 森林文化アカデミーの教員と岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムの会員との意見交換等を実施し、森林・林業・木材利用分で活躍できる人材の養成を推進する。

〔K P I〕 専門学科で学ぶ生徒を対象とした産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位に入賞した高校生の数(2023 年度):30 人・団体(2017 年度:20 人・団体)

〔K P I〕 アントレプレナーシップ教育受講者数(2023~27 年度累計):300 人(2022 年度:0 人)

〔K P I〕 県内高校生の技能検定受検者数(2023~27 年度累計):3,600 人(2021 年度:692 人)

〔K P I〕 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数(2027 年度):50 万人(2021 年度:13 万人)

2 起業家精神(起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け、新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等)。

③幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

- 幼稚園、保育所、認定こども園において、幼児一人ひとりの心身の発達に応じた、きめ細かな教育の充実を図る。
- 幼稚園、保育所、認定こども園等と小学校が連携し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。
- 高等教育への円滑な接続に向け、主体的で探究的な学びを推進する。

(きめ細かな教育)

- 幼稚園、保育所、認定こども園等と小学校における「岐阜県版架け橋カリキュラム」の開発に加え、各地区の特徴に応じたカリキュラムの作成と効率的な運用を支援する。
- 高等教育への円滑な接続に向け、県立高等学校と大学等が連携し、社会的課題の解決策を探る取組みを推進する。
- 個々の学習状況に応じたきめ細かな指導の充実を図る指導体制づくりや教材開発等を充実させる。
- 先端技術を活用した個々の理解力に応じた学習ツールの活用と教育データの利活用を推進する。
- 教員等の資質向上に関する指標に基づいて教職員研修の充実を図るとともに、学校現場で日常的な学びとなる校内研修の活性化を推進する。

〔K P I〕 幼保小の連携における教育課程の編成・指導の工夫をした小学校の割合(2023年度):100%(2014年度:62.6%)

〔K P I〕 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合(2023年度):小学校 100%、中学校 100%、高等学校 100% (2018年度:小学校 79.1%、中学校 79.5%、高等学校 69.6%)

(教職員の確保)

- 本県の教職の魅力化を図るため、養成・採用・採用後の一体的な教職環境の改善を目指す「岐阜県型・教職魅力化モデル」を着実に進める。
- 教職員の確保を図るため、県内小中学校の新規採用教員に対し奨学金返還を支援する。
- 大学のコンソーシアムを活用した複数免許の取得促進、採用試験の改善、ICT⁽³⁾などを活用した働き方改革、安心して産休育休が取得できる環境整備、ベテラン教員の確保・活躍に向けた取組みなどを推進する。

(特別支援教育の充実)

- 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援体制の整備を推進するとともに、校外学習等における医療的ケア実施体制を整備する。

3 Information and Communication Technology の略。情報通信技術。通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

- 発達障がい支援に関する基礎的な指導力の習得を目的とした教職員の養成プログラムを実施する。
- 長期入院等に伴い通学できない高校生に対して、医療機関・学校等が連携し、ICTを活用した遠隔教育を実施する。

〔KPI〕 発達障がい支援担当教員養成事業のベーシック研修受講教員数(2023年度):175人(2018年度:0人)

④学校教育と社会教育との連携

- 学校、家庭、地域が連携し、社会全体で子ども達を育む環境づくりを推進する。
- 高等学校、大学、企業、NPOが連携し、リカレント教育⁽⁴⁾・生涯学習といった社会人の学ぶ機会を充実する。

(学校との連携・協働の推進)

- 地域住民や保護者等が学校運営に参画する学校運営協議会を導入・活用することにより、地域社会と協働した魅力ある学校づくりを推進する。
- 岐阜大学と連携して設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」において、子どもを核とした地域づくりの担い手の育成・確保を図るとともに、活動事例の調査研究や普及啓発を行う。
- 多様な体験活動を行う放課後子ども教室や学校・公民館における地域人材を活用した教育プログラムの実施などの「地域学校協働活動」に取り組む市町村を支援する。

〔KPI〕 地域住民や保護者等が学校運営に参加する学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置している県立学校の数(2023年度):83校(2018年度:11校)

(社会教育、家庭教育の充実)

- 県立アカデミー等における社会人向け講座などによりリカレント教育を充実し、社会人が学ぶ機会を拡大する。
- 「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜」の関係機関と連携し、大学における公開講座の内容の充実を図る。
- 図書館、博物館、先端科学技術体験センター(サイエンスワールド)の機能や施設の充実を図り、特色を活かした人材育成に取り組む。
- 学校、家庭及び地域が連携して家庭教育を支援する取組みを推進する。

4 就職してからも、生涯にわたって教育と他の諸活動(労働,余暇など)を交互に行なうといった概念。

(2)未来を創る人

①デジタル社会に対応した教育の展開

- 学習の基盤となるICT環境の整備や、デジタル技術の効果的な利活用を推進し、教育の充実を図る。
- デジタルリテラシー⁽⁵⁾や情報モラルの向上等デジタル社会に必要な基礎力の育成を推進する。
- 高齢者や障がい者などのデジタル機器やICTの利用に不慣れな方へのスキルアップ支援などにより、年齢等に基づくデジタル・デバイド⁽⁶⁾の解消を図る。

(DXを活用した魅力ある教育の推進)

- 自ら課題を発見し、協働して解決できる能力習得のため、デジタルリテラシーや情報モラルといったデジタル社会に必要な力を育成する取組みを推進する。
- 企業や大学との共同研究で得られた知見等を教員研修に活かし、学校教育におけるデジタル技術の活用を推進する。
- 先端技術を活用した個々の理解力に応じた学習ツールの活用と教育データの利活用を推進する。【再掲】

〔KPI〕授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合(2023年度):90%(2017年度:75.2%)

(デジタル人材の育成)

- 社会人に求められる知識習得やリスキリング⁽⁷⁾を支援するため、資格取得対策講座等のDX研修を実施する。
- 県内企業等の就業内定者や就業を希望する大学生等を対象に、IT⁽⁸⁾基礎知識を身につける研修を実施する。
- 女性のデジタルスキル習得のため、講座の開催等の支援を行う。

〔KPI〕ITパスポート試験対策講座等の受講者数(2023~25年度累計):1,500人(2022年度:0人)

〔KPI〕学生向けデジタルスキル研修受講者数(2023~27年度累計):250人(2021年度:0人)

(デジタル・デバイドへの対応)

- デジタル・デバイド対策を推進するため、市町村や地域等と連携し、高齢者等のデジタルスキルアップを支援する。
- 障がい者のデジタル・デバイドを解消し、自立した生活が可能となるよう、ICT機器の導入等を支援する。

5 基本的な知識や技能等を身に付け、適切に活用できる能力。

6 インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差。

7 新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

8 Information Technologyの略。情報技術。インターネットやコンピューター等を利用した技術の総称。

- ▶ 生活困窮者が必要に応じてスマートフォン等の端末を保有できるよう、家計収支の改善に向けた相談支援等を行う。

〔KPI〕 スマホ教室等参加者数(2026年度):毎年400人以上(2021年度:0人)

②SDGs⁽⁹⁾を推進する教育の展開

- 気候変動、エネルギー問題、ジェンダー⁽¹⁰⁾、貧困・格差など現代社会における地球規模の課題を自らの問題として主体的に捉え、課題解決につなげる探究的な学びの充実を図る。
- 知識・理解に留まらず、学びを活かし持続可能な社会づくりに向けて、自ら行動し実践できる力を育成する教育を推進する。

(SDGs推進の担い手育成)

- ▶ 地域や企業等と連携し、小中学校ではふるさとの魅力等を学び、高等学校では地域の課題発見・解決型学習に取り組み、切れ目のないふるさと教育を推進する。【再掲】
- ▶ 義務教育課程において、学習指導要領に基づき、環境、文化、郷土等に関する教育などを自校で、または他校や外部団体と連携し、発達の段階に応じて実践する。【再掲】
- ▶ ぎふ環境学習ポータルサイトを活用し、あらゆる世代に向けて環境学習への参加機会を増やすことにより、主体的な学びによるライフスタイルの変容を促す。
- ▶ 環境学習に取り組む子ども達による交流会を開催するなど、森・里・川・海のつながりや自然と人のつながりについて理解を深める取組みを推進する。
- ▶ 「SDGs推進ネットワーク会員」と連携し、SDGs推進に向けた学び、体験、相談、交流の場を創出し、「SDGs未来都市」としての本県を支える人材の育成に取り組む。
- ▶ 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター(morinos)」を中心に、魅力的で多様な木育・森林環境教育プログラムを開発・実践するとともに、「ぎふ木育」の全県展開に欠かせない指導者を育成する。
- ▶ 「ぎふ木育」の全県展開を進めるため、「ぎふ木育」の指導者の活躍の場として必要な、既存施設・団体との連携や、新たな地域拠点施設の整備等を推進する。

〔KPI〕 県民のSDGs達成に向け行動に移した割合(2027年):69.8%(2022年:52.8%)

〔KPI〕 「ぎふ木遊館」入館者数(2026年度):50,000人(2020年度:20,351人)

9 Sustainable Development Goals の略。2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

10 社会的・文化的に形成された性別。

③グローバル社会に対応した教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校で一貫した英語力の強化に加え、国際的視野をもって社会課題を解決する能力の育成を強化する。
- 外国人児童・生徒への学校における日本語指導の充実や地域における日本語学習環境の向上を推進する。
- 世界共通の価値観、国や地域で異なる倫理観など社会の多様性を学ぶ教育を推進する。

(グローバル社会に対応した教育の展開)

- 小・中・高等学校の英語学習において、学年ごとの目標を設定し、児童生徒の英語力向上に向けた連続性のある取組みを実施する。
- ICTを活用した海外姉妹校との相互交流や海外研修を実施するほか、留学費用の一部を給付し、高校生の留学を促進する。
- 国内外の岐阜県人会の集合体である岐阜県人会インターナショナル（GKI）が行う若者向けの国際理解プロジェクト等を支援する。

〔KPI〕CEFR⁽¹¹⁾のA2レベル相当(英検準2級等)以上の英語力を有する高校生の割合(2023年度):50%(2017年度:39.1%)

(外国人児童生徒等の教育の推進)

- 外国人児童生徒適応指導員を適切に派遣し、学校生活への適応指導や日本語の指導・援助を実施する。
- 市町村や企業等と連携し、専門家の派遣などによる日本語教室の開設や運営に対する支援のほか、日本語教育人材の育成、日本語教育の充実を図る。

〔KPI〕子どもの学習支援者の確保人数(2027年度):70人(2022年度:35人)

〔KPI〕日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合(2023年度):100%(2018年度:90.1%)

11 Common European Framework of Reference の略。欧州評議会が示す外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

(3)誰もがともに活躍できる共創社会

①性差に関わらず活躍できる社会の確立

- 性別に対する固定概念やLGBTQ⁽¹²⁾に対する偏見などを取り除き、誰もが互いを理解し尊重し合える意識の醸成を図る。
- 性別に関わらず家事、育児、介護等への参画ができ、誰もが活躍できる社会づくりを推進する。

(意識の醸成)

- 性の多様性(性的指向・性自認)に関する理解を広めるため、子どもから大人までを対象とした啓発を充実するほか、企業や市町村を対象とした研修会を開催する。
- 県有施設において、性差に関わらず利用できるバリアフリートイレの整備を推進する。
- 企業経営者等に対するイクボス養成講座を開催するとともに、「ワーク・ライフ・バランス⁽¹³⁾推進エクセレント企業」の拡大等を通じて、育児休業や介護休業等を取得しやすい職場環境づくりなどを推進する。

〔KPI〕 男性の育児休業取得率(2023年度):23.6%(2021年度:17.1%)

(活躍支援)

- 男性向けの男女共同参画講座やイクメン・家事メン養成講座の開催などを通じて、男性が家事等を担う事例を発信する。
- 働く女性のキャリア形成に向け、県内企業へアドバイザーを派遣するなどの支援を行う。
- 起業に関心のある女性を対象とした基礎講座を開催するとともに、専門家による事業の立ち上げまでの支援を実施する。
- 女性が企画開発に参画した優れた商品等を認定し、PR等について支援する。
- 女性農業者の働きやすい環境の整備やロールモデルの活用を進めるとともに、経営能力向上に資する研修を実施する。
- 女性の林業への就業を促進するため、林業事業体等が行う働きやすい職場環境の改善を支援する。
- 建設分野において、建設現場の環境を改善するモデル工事の実施など、女性が働きやすい職場づくりを支援する。

〔KPI〕 6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児・介護等に携わる時間(2023年度):1日あたり130分(2021年:1日あたり106分)

〔KPI〕 管理的職業従事者に占める女性の割合(2023年度):18.2%(2020年:13.2%)

12 レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(体の性と心の性に違和感がある人)、クィアやクエスチョニング(性的指向や性自認がはっきりしていない、定まっていない、どちらかに決めたくないなど)の英語の頭文字をとった言葉で性的少数者の総称の一つ。

13 仕事と生活の調和。

〔KPI〕「ぎふ女のすぐれもの」認定数（累計）（2027年度）：37（2022年度：27）

②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

- 障がいのある人とない人が文化やスポーツなどを通じて交流を深め、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。
- 障がい者の生活から就労、職場定着まで、一貫した支援に取り組む。

（障がい者の社会参加の推進）

- パラスポーツの裾野を広げる取組みを推進するほか、「福祉友愛プール」及び「福祉友愛アリーナ」の利用を促進する。
- 障がい者等用駐車場を必要とする人が安心して利用できるよう、「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」を運用するとともに、同制度の啓発を推進する。
- 意思疎通手段の確保・充実に向け、手話通訳者や要約筆記者の育成などを支援する。
- 障害福祉サービス事業所における工賃等の水準の向上を図るため、製品の受注・販路の拡大、商品開発等を支援するとともに、農業分野への職域の拡大を図る。
- 全ての特別支援学校において、小・中・高等学校との交流活動や共同学習を実施するとともに、スポーツを通じた交流活動を推進する。

〔KPI〕福祉友愛プール年間利用者数（2023年度）：45,000人（2019年度：42,683人）

〔KPI〕手話通訳者統一試験合格者数（2012～23年度累計）：42人（2012～19年度：20人）

（障がいのある人もない人も共に生きる地域づくり）

- 障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」に対応できるよう、市町村における相談や緊急時の受入などを実施する地域生活支援拠点等の整備や機能充実を促進し、障がい者の地域生活を支援する。
- 精神障がいの有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域における包括的な連携支援体制の構築を推進する。

〔KPI〕地域生活支援拠点等の整備圏域（2023年度）：5圏域（2019年度：2圏域）

〔KPI〕精神病床における1年以上長期入院患者（2023年度）：65歳以上 959人、65歳未満 803人（2016年度：65歳以上 1,279人、65歳未満 1,074人）

（障がい者の芸術文化活動への参加促進）

- 障がいのあるなしに関わらず芸術を通してともに創作活動を行い、障がい者芸術の活用を図るなど、共生社会を推進するほか、障がい者芸術展示会を全県展開する。
- 「『清流の国ぎふ』文化祭 2024」及び「清流の国ぎふ総文 2024」の開催に向けて、市町村や文化団体のみならず、観光、福祉、産業などの関係団体・機関と連携して、県民の文化芸術活動を継続・発展させるとともに、新たな交流により本県文化の更なる魅力の発信・次代への継承を推進する。

〔KPI〕 障がい者芸術事業開催圏域数(2023年度):5圏域(2019年度:5圏域)

(障がい者の一般就労の拡大推進)

- 「岐阜県障がい者総合就労支援センター」において、障がい者の就労相談から職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援する。
- 企業の障がい者雇用意識を醸成するとともに、新たな雇用の拡大につなげるため、企業向けのセミナーの開催や、障がい者雇用の経験が浅い企業等に対する支援を行う。
- 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、障がい者施設の農業参入相談や農業者と福祉事業者とのマッチング強化を図る。
- 農福連携⁽¹⁴⁾の理解促進と認知度向上、農福連携商品のブランド化を図るとともに、農福連携を推進する人材の育成や、農福連携の促進に向けた環境整備を支援する。

〔KPI〕 県内民間企業の障がい者実雇用率(2027年):2.70%(2022年:2.35%)

〔KPI〕 農福連携に取り組む主体数(2025年度):205(2020年度:129)

(特別支援学校における就労支援の充実)

- 高等特別支援学校機能の全県展開を推進するとともに、特別支援学校高等部において、作業製品の質や生徒の意欲、自身の向上をめざした作業内容や指導方法の見直しを図り、職業教育の充実を図る。
- 経済団体等と連携した職場実習や就労先企業の開拓を推進する。

〔KPI〕 特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率(2023年度):100%(2017年度:96.2%)

③外国籍の方も活躍できる社会の確立

- 外国人県民が、地域で安全・安心に暮らすことができる受入体制の整備や地域における円滑なコミュニケーションづくりに取り組む。
- 各産業の実状を踏まえて課題を洗い出し、就労・定着に向けた支援を行うなど外国人材が活躍できる環境づくりを推進する。
- 国によって異なる生活習慣、文化、考え方を理解し、認め合う機会を増やし、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。

(意識の醸成)

- 国際交流員等による自国文化や食を紹介する多文化共生サロンを開催し、互いを理解し、尊重し合える意識を醸成する。
- 各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催するほか、地域による多文化共生や国際交流・国際協力事業に対し支援する。

14 障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組み。

〔K P I〕 外国語ボランティア登録者数(2027 年度)：231 人(2021 年度：171 人)

(環境づくり)

- 市町村、関係団体、専門家と連携し、多言語による医療、福祉、教育などの生活情報の提供や相談を一元的に行う窓口機能を強化する。
- 多文化共生推進員による外国人への情報提供、ICTを活用した各種情報発信を推進する。
- アフター・コロナにおける在留外国人や訪日外国人の増加を見据え、医療通訳ボランティアの育成・確保を進めるほか、市町村や医療機関等と連携し、外国人患者の受診体制の整備を推進する。
- 外国人を対象としたきめ細かな防犯・防災対策や交通安全対策を推進する。

〔K P I〕 多文化共生推進員の人数(2027 年度):44 人(2022 年度:31 人)

〔K P I〕 医療通訳ボランティアの確保人数(2026 年度):45 人(2022 年度:15 人)

(活躍支援)

- 企業等に対する外国人材活用に関する情報提供や相談窓口の設置、各分野における外国人受入に向けた業界ニーズを踏まえた必要な支援策を実施するとともに、外国人の起業活動などの促進を図る。
- 外国人材の農業分野への就労を促進するため、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」や労働力支援協議会と連携を図りつつ、農業関係団体が行う外国人の雇用や定着に向けた取組みを支援する。
- 外国人の介護分野への就労を支援するため、外国人介護人材対策協議会において外国人介護人材の受入れに係る施策を検討するほか、相談窓口の運営や事業所向け研修を実施する。
- 介護事業所や介護福祉士養成施設への就労・留学を希望する外国人材と、介護事業所等とのマッチングを支援するほか、外国人介護人材の日本語学習等に係る費用を支援する。

〔K P I〕 介護職種の技能実習生及び特定技能外国人数(2023～27 年度累計):1,890 人(2021 年度:378 人)

④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

- 意欲のある者が希望する場で活躍できるよう、きめ細かな支援を実施する。
- 県民一人ひとりが、地域活動や経済活動など複数の場面で活躍できる環境づくりを推進する。

(高齢者の活躍の促進)

- 高齢者の就業意欲の喚起や人材の育成に取り組む「岐阜県シルバー人材センター連合会」と連携し、高齢者の就労を促進する。
- 高齢者の社会参加を支援するため、「高齢者生きがいづくり応援窓口」においてワンストップで相談に応じるとともに、オンラインを活用して高齢者と社会参加活動事業のマッチングを実施する。
- 定年退職者等の新規就農に対し研修の実施などを支援する。

〔K P I〕 高齢者の通いの場への参加率(2025年度):8.0%(2018年度:5.4%)

(活躍できる環境づくり)

- 中学生を対象とした地域課題解決力の育成プログラムを実施し、次世代のリーダーを育成するほか、中学生が自らの主張を発表する大会を開催する。
- 国や関係団体と連携し、テレワーク⁽¹⁵⁾や兼業・副業などの多様な働き方の実現に向けた周知啓発を行い、働く人々の個々のニーズに沿った働き方を促進する。
- 就職氷河期世代⁽¹⁶⁾の方々が、自らの希望に沿って、意欲・能力を活かした就労ができるようきめ細かな支援を実施する。
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を推進するとともに、認定企業の取組みのブラッシュアップを図る。

〔K P I〕 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数(2023年度):250社(2021年度:181社)

15 Tele（離れて）と Work（仕事）を組み合わせた造語。ICTを活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

16 バブル崩壊後の1990～2000年代、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している方々。

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

① 感染症に強い地域づくり

- 新型コロナウイルス感染症の教訓から学び、次なる感染症危機に備えた、保健・医療体制の構築を図る。
- 感染症対策の基本的な考え方やオール岐阜による推進体制を明確にするとともに、専門人材の育成、県民への啓発・教育、福祉施設における対策の促進など感染症対策の強化を推進する。

(感染症対応を踏まえた保健・医療体制の見直し・強化)

- 感染症の発生予防及びまん延防止のための施策実施に向けた連携を図るため、県、保健所設置市、感染症指定医療機関、消防機関及び有識者からなる「連携協議会」を新たに組織する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時や新興・再興感染症の発生時において、行政機関、医療機関、事業者、県民等が一体となった「オール岐阜」体制での対応を推進するため、感染症対策協議会等の推進体制を継続する。
- 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた感染症予防計画の改定を行い、医療機関等との協定締結を進めることにより、「オール岐阜」による保健・医療体制をさらに強化する。
- 院内感染専門家と医療機関との連携を強化することにより、感染症発生時の迅速な対策を促進できる体制を構築する。
- 岐阜大学に設置した「感染症寄附講座」を通じて、県内感染症専門人材の育成や、県内医療機関への感染制御体制を強化する。
- 国立感染症研究所への職員派遣により、感染症対策に従事する職員の能力向上を図るなど、保健体制を強化する。
- 新型インフルエンザ等感染症等が急拡大した場合に備え、緊急その他やむを得ない場合として、例外的に感染症指定医療機関における感染症病床以外へ、又は感染症指定医療機関以外の医療機関へ入院させるための病床を確保する。
- 感染症患者に適切な医療を提供するため第一種及び第二種感染症指定医療機関の病床を維持するよう補助金を交付する。
- 岐阜県医師会が運営する「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステム」を通して、県内のインフルエンザ及び小児感染症の患者発生状況等について、県民及び医療機関へのすみやかな情報提供を行う。

(感染症対策の見直し・強化)

- 岐阜県感染症対策基本条例に基づき、感染症対策の基本的な考え方や推進体制を平時から明確にするとともに、感染者への差別的取扱い等の禁止やその他情報の発信を行う。
- 予防接種に係る相談に対応する「岐阜県予防接種センター」において、予防接種の推進を図る。

(福祉施設におけるサービス提供体制の確保)

- 感染症の影響下においても、福祉施設がサービスの提供を継続できるよう、施設で感染が発生した場合の人員確保の費用など必要な支援を行う。
- 福祉施設において、平時から十分な感染対策ができるよう、感染の傾向を踏まえた情報提供・指導を行うとともに、感染症のクラスター⁽¹⁷⁾が発生した場合には、直ちに対策が実施できるよう、専門家の指導により支援する。

②医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

- 医師の総数の確保を図りつつ、地域や診療科の偏在の解消に向けた取組みを進めるとともに、かかりつけ医の確保など地域における適切な外来医療提供体制の構築を図る。
- 介護や子育てを支える人材などを育成・確保するとともに、負担軽減や処遇改善など魅力的な職場環境づくりを推進する。

(医師の確保・地域偏在・診療科偏在の解消等)

- 「岐阜県医学生修学資金貸付制度」の返還免除要件について適宜見直しをするほか、医師不足診療科(小児科、産婦人科及び産科、麻酔科、救急科)や総合診療科を選択する専攻医に対し研修資金を貸し付けるなど医師の総数の確保、地域や診療科偏在の解消を推進する。
- 外来医療機関の機能分担・連携を推進し、地域の外来医療の偏在等の解消を図る。
- オーラルフレイル(口腔の虚弱)等の口腔機能管理ができる歯科医師等の人材を育成し、口腔機能の維持向上を図る。
- 地域医療を継続しつつ医師の働き方改革を推進するため、医療機関の勤務環境改善に向けた取組みを支援する。

〔KPI〕人口10万人当たり医療施設従事医師数(2025年):243.3人以上(2016年:208.9人)

〔KPI〕「岐阜県医学生修学資金貸付制度」貸付者数(2008~27年度累計):696人(2008~21年度累計:492人)

〔KPI〕医師不足診療科(小児科、産婦人科及び産科、麻酔科、救急科)の医師数(2026年):647人(2020年:593人)

17 感染経路が追える集団として確認できた陽性者の一群。

(看護人材の育成・確保)

- 看護学生のU I Jターン促進に向け、就職活動に資する情報のP Rを実施するとともに、実習の新規受入施設に対して支援する。
- 訪問看護に必要な知識と技能を習得し、質の高い看護サービスを提供できる看護師を育成するほか、訪問看護でニーズの高い特定行為が可能な看護師の養成を促進する。

〔K P I〕人口10万人当たり看護職員就業者数(2025年度):1,353.6人以上(2016年度:1,217.6人)

〔K P I〕県立看護大学の卒業者の県内就職率(2027年度):60.0%以上(2021年度:62.8%)

(介護・福祉人材の確保)

- 人材育成や職場環境の改善に取り組む介護事業者を認定する取組みを推進するほか、「岐阜県福祉人材総合支援センター」における求職者へのマッチング支援、福祉の仕事を紹介するオンラインツアーの開催等による福祉の魅力発信を強化する。
- 福祉施設における職員の業務負担軽減・効率化及び介護の質の向上のため、介護ロボットやI C T機器等の導入を支援する。
- デジタル技術を活用した高度な教育環境を実現するため、介護福祉士実務者養成施設におけるI C T機器等の導入を支援する。
- 中高年齢者等を対象に、介護に関する入門的研修をオンラインで実施するとともに、介護事業所とのマッチングを支援し、介護の周辺業務を担うケアパートナーとしての就労を促進する。

〔K P I〕介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)(2025年度):40,517人(2019年度:31,508人)

〔K P I〕「岐阜県福祉人材総合支援センター」の無料職業紹介事業を通じて福祉分野へ就職した人数(2023年度):200人(2018年度:105人)

〔K P I〕介護に関する入門的研修修了者数(2023~27年度累計):150人(2021年度:29人)

(保育人材の確保)

- 保育人材の求人・求職マッチング等を支援するサイトの運営や保育分野への進学・就職を促す取組みを進めるとともに、保育所等における業務負担軽減につながるI C T導入などを促進する。
- 多様化する保育ニーズに対応できる専門知識を習得するため、オンラインを活用した研修の充実を図り、保育士のキャリアアップや処遇改善等につなげる。
- 多様な子育て支援分野に関するオンラインを活用した研修等を実施し、子育て支援員を養成する。

〔K P I〕保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数(2018~2024年度累計):1,260人(2018年度:540人)

〔K P I〕保育士等キャリアアップ研修修了者数(2018~2024年度累計):12,500人(2018年度:1,584人)

③子どもを産み育てやすい地域づくり

- 結婚から妊娠・出産、子育てまでライフステージに応じた切れ目のないきめ細かな施策を、経済的な支援を含め総合的に展開するとともに、地域を挙げた子育て支援を推進する。
- 「こども家庭センター」の設置を促進し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な支援体制を構築する。
- ワーク・ライフ・バランスの充実、柔軟な働き方の推進、安心して子どもを預けられる受け皿づくりなど子育てにやさしい社会づくりを推進する。

(結婚を望む方への支援)

- 「ぎふマリッジサポートセンター」が、オンラインを活用したお見合いサポートや婚活サポーター養成等を実施するほか、市町村、企業等と一体となった結婚支援を実施する。
- 結婚を希望する男女を対象としたお見合いイベントや従業員の結婚支援に取り組む企業間の独身男女による異業種交流会を開催する。
- オンライン授業を活用しながら、小・中・高等学校の各段階に応じた自らの就業、結婚等のライフプランを考える機会の提供を推進し、若年段階からの理解醸成を図る。

〔KPI〕 おみサポ⁽¹⁸⁾、県イベントによる交際数(2027年度):266組(2019~21年度平均:197組)

〔KPI〕 おみサポ、コンサポ⁽¹⁹⁾による成婚報告数(2015~24年度累計):450組(2015~18年度累計:179組)

(妊娠・出産を望む方への支援)

- 男性を含めて、不妊に関する正しい知識の普及啓発を実施するとともに、不妊に対する相談支援や保険適用後の不妊治療費の自己負担分に対する支援を行う。
- 出産を望む方が安心してその希望を実現することができるよう、子育て世帯への経済的支援の充実を図る。
- 「こども家庭センター」の設置を促進し、子育てに関する相談や支援を必要とする妊婦や乳幼児とその保護者に対するサポートプラン作成など、母子保健と児童福祉が一体となった支援体制を構築するとともに、市町村における好事例の共有・横展開を図る。
- 安心して子育てできる環境づくりのため、市町村における妊娠期から出産後までの切れ目のない支援を促進し、低年齢児を育てる家庭へのサポートを充実させるとともに、家庭訪問による母親のメンタルヘルスケアを行う。

〔KPI〕 不妊・不育相談件数(2027年度):370件(2021年度:185件)

〔KPI〕 助成制度を活用した特定不妊治療件数(2027年度):3,051件(2019~21年度平均:2,774件)

18 県内の市町村が運営する結婚相談所をネットワークでつなぎ、市町村の区域を越えた広域でのお見合いをサポートする事業。

19 県内の企業・団体や自治体等の「出会いの場提供団体」が企画する婚活イベントの情報提供や開催支援を行う「ぎふ婚活サポートプロジェクト」事業の通称。

- 〔KPI〕結婚新生活支援事業実施市町村数(2024年度):42(2021年度:12)
- 〔KPI〕第2子以降の出生数(2027年):7,320人(2021年:6,648人)
- 〔KPI〕こども家庭センター設置市町村数(2027年度):42(2022年度:0)
- 〔KPI〕産後3・4か月時点でゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合(2027年度):95.0%(2021年度:87.5%)
- 〔KPI〕妊産婦のうつ病の傾向をはかるための質問票を導入している市町村数(2024年度):42(2018年度:23)

(子育て支援)

- 小学校敷地内での放課後児童クラブの開設を促進するほか、オンラインを活用した研修等により放課後児童支援員等を計画的に育成し、放課後児童クラブの待機児童の解消を図る。
- 中学3年生や、生活保護受給世帯の高校3年生の進学や就職準備等に対し、保護者等の経済的負担の軽減のための支援を行う。
- 私立学校等の運営を支援するとともに、保護者等の経済的負担の軽減のための支援を行う。
- 県外の大学等に進学した県出身学生が卒業後、本県にUターンして就業・居住する場合に返還を全額免除する奨学金制度を運用する。
- 県営住宅に子育て世帯や新婚世帯向けの優先入居枠を設定する。

〔KPI〕利用者支援事業を実施している市町村数(2024年度):32(2019年度:24)

〔KPI〕放課後児童クラブの待機児童数(2024年度):0人(2019年度:104人)

(女性の活躍(県内定着)の推進)

- 「(仮称)ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」が認定したスタートアップを優遇する新たな創業資金の創設、補助制度の上限を拡大するとともに、女性等による起業には更なる制度拡充を図り、支援を重点化する。
- 県内企業へのアドバイザー派遣など、働く女性のキャリア形成に向けた支援を行う。

【再掲】

- 女性が企画開発に参画した優れた商品等を認定し、PR等について支援する。【再掲】

(地域社会の意識醸成)

- 「ぎふっこカード」の参加店舗拡大など社会全体で子育てを応援する機運を醸成する。
- 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録及び「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を推進するとともに、認定企業の取組みのブラッシュアップを図る。【再掲】

〔KPI〕岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業参加店舗数(2024年度):7,400店舗(2018年度:5,517店舗)

(医療体制の整備)

- 周産期母子医療センター等の施設や設備、運営にかかる経費に対する財政的支援などにより、妊産婦と新生児に対する安全な周産期医療体制の確保を図る。
- 小児救急医療拠点病院の運営に対する財政的支援などにより、小児重篤患者に対する救命医療を24時間提供できる体制の確保等を図る。

〔KPI〕周産期死亡率(出産千対)(2025年度):3.0以下(2015年度:3.6)

〔KPI〕乳児死亡率(出生千対)(2025年度):2.0以下(2013~15年度の平均:2.3)

〔KPI〕幼児死亡率(出生千対)(2025年度):0.6以下(2013~15年度の平均:1.0)

(データを活用した対策の推進)

- 少子化対策地域評価ツールの活用により、地域の強みや課題を見える化し、地域の実情に応じた少子化対策を推進する。

④医療・介護サービスの充実

- 医療と介護をはじめ、予防や生活支援の連携を推進し、地域包括ケアシステム⁽²⁰⁾を構築する。
- 将来の医療需要に応じた病床の配置や対面診療とオンライン診療の適切な組み合わせなどにより、効率的で効果的な地域医療提供体制の構築を推進する。
- 介護ロボットの導入やICT技術等の活用により質の高いケアの提供を推進する。

(在宅医療・介護の推進)

- 地域包括ケアシステムに関する県・市町村間の情報共有を図るとともに、圏域ごとの退院支援ルールの策定や地域包括支援センター職員等の人材育成を推進する。
- 在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所及び訪問看護ステーションを中心とした連携を推進するなど、24時間体制の在宅医療提供体制の構築・充実を図る。
- 市町村や事業所への専門家派遣、セミナー開催、ケアプランの作成支援を通じ、短時間訪問介護サービスの普及・促進を図る。
- 医療・介護関係者からの相談対応や調整を担う「在宅医療・介護連携推進コーディネーター」の資質向上を図り、退院から看取りまで切れ目のない医療・介護を提供する。
- 中山間地域等において、医師・患者双方の負担軽減を図るため、看護師等の立ち合いのもとで行うオンライン診療(D to P with N⁽²¹⁾)が可能となる体制の整備を図る。

〔KPI〕在宅療養支援病院数(2023年度):23施設以上(2016年度:12施設)

20 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

21 看護師が患者を訪問し、医師がオンライン診療を行うこと。看護師による機器操作の支援や診療補助等を行うことができるメリットがある。

〔K P I〕在宅療養支援診療所数(2023年度):290施設以上(2016年度:246施設)

〔K P I〕短時間巡回型訪問介護サービスを導入した事業所の割合(2027年度):60%(2021年度:44.7%)

(医療の充実)

- 将来の医療需要を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目指す地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携に取り組む医療機関を支援する。
- 救急患者が病態に見合った適切な医療機関に搬送され、最適な治療を受けられる体制の構築に向け、救急・災害医療体制の充実・強化を図る。
- がんの病態やライフステージに応じたがん医療や支援を提供できる体制を強化する。
- 医療提供体制の確保及び医師の負担軽減のため、遠隔診断の普及・促進を図る。

〔K P I〕機能分化・連携のために施設整備を行った医療機関数(2015～23年度累計):20施設(2015～17年度累計:7件)

〔K P I〕へき地診療所等との間でオンライン診療を実施するへき地医療拠点病院等数(2025年度):7施設(2022年度:0施設)

(介護等の充実)

- 介護離職ゼロに向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護サービスを支える介護人材の確保及び施設サービス等の基盤整備を図る。
- 福祉施設における職員の業務負担軽減・効率化及び介護の質の向上のため、介護ロボットやICT機器等の導入を支援する。【再掲】
- 管理者、中堅職員、新人職員等、個々の介護職員の課題に応じた研修を実施するため、介護事業所へ研修講師を派遣し、介護職員の資質向上を図る。
- 高齢者と地域の支援団体をつなぐ生活支援コーディネーターの資質向上を図るとともに、圏域別連絡会の開催やアドバイザーの派遣を通じ団体間のネットワークを強化する。
- 認知症サポーターを養成するほか、認知症ケアに携わる介護職員等に対して研修を行い、認知症に関する知識を深めるとともに、認知症の方に寄り添った支援を推進する。

〔K P I〕介護ロボット導入補助施設数(2023～27年度累計):450施設(2021年度:93施設)

〔K P I〕ICT機器導入補助介護施設数(2020～25年度累計):715施設(2020年度:260施設)

〔K P I〕認知症サポーター数(2025年度):255,000人(2019年度:206,497人)

⑤全世代の生きがい・健康づくり

- 人生 100 年時代に向け、県民が日頃から自発的に健康づくりに取り組む意識の醸成を図る。
- データヘルス⁽²²⁾の活用により、科学的根拠に基づく効果的な予防・健康づくりを推進する。

(県民の健康づくりの推進)

- アプリの活用により「清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業」の更なる普及を図り、県民の自主的な健康づくりを促進する。
- 生活習慣病の予防に向け、野菜摂取量を増やす取組みを推進するほか、食生活に課題の多い青年期を中心に生涯を通じた切れ目のない食育の推進を図る。

〔K P I〕 習慣的に運動する成人(20 歳~64 歳)(2023 年度):男性 36%以上、女性 33%以上(2016 年度:男性 23.0%、女性 17.8%)

〔K P I〕 一日あたり野菜摂取量(20 歳以上)(2023 年度):350g 以上(2016 年度:267g)

(スポーツを通じた生きがいづくり)

- 県民誰もが1つはレクリエーションスポーツに取り組む「ミナレク運動」の全県展開に向け、指導者派遣の充実を図るとともに、「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催する。
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)を本県で開催し、健康の保持・増進、生きがいの高揚等を図るとともに、スポーツや文化の振興につなげる。

〔K P I〕 レクリエーション指導者派遣回数(2027 年):365 回(2021 年:284 回)

(データヘルスの推進)

- 医療・健診・介護データの分析結果に基づいた効果的な健康づくり施策を展開するとともに、これらのデータを利活用できる人材を育成する。
- 医療・健診・介護データを分析し、県内の医療・介護の状況を「見える化」することを通じ、市町村等関係団体による効果的な保健事業の実施につなげる。

〔K P I〕 保健、医療、介護等のデータを活用したデータヘルスに取り組む市町村数(2024 年度):42(2021 年度:21)

(若年層に対する献血推進対策)

- 将来にわたって医療に必要な血液の安定的な確保を図るとともに献血を通じた健康づくりにつなげるため、若年層向け献血啓発事業「未来へつなぐ献血プロジェクトぎふ」を展開する。

22 医療保険者が電子的に保有された健康医療情報を活用した分析を行った上で行う、加入者の健康状態に即したより効果的・効率的な保健事業。

(2)安らかに暮らせる地域

①貧困からの脱却支援

- 医療、福祉、就労、教育分野が連携した総合的な支援を、地域の協力も得ながら推進するとともに、貧困に陥らないような支援を推進する。

(支援の充実)

- 子どもの貧困対策を進めるため、子ども食堂を実施又は援助する市町村に対して支援するとともに、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対する学習支援を実施する。
- 規格外農産物等の食材の出し手と受け手のマッチング強化、管理・運搬支援など、フードバンク活動⁽²³⁾を支援する。
- ハローワークと連携した就労支援や一般就労が困難な方に対する就労訓練、住居確保支援等を実施し、生活困窮からの早期脱却を支援する。

〔KPI〕生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数(2024年度):25(2018年度:6)

〔KPI〕生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数(2024年度):30(2018年度:13)

(防止・脱却を支援する体制の構築)

- 市町村・NPO等が行う人材育成やネットワーク構築等を支援し、地域における福祉、教育、関係団体が連携した総合的な支援体制を構築する。
- NPO等の知見を活用して、孤独・貧困で不安を抱える女性に寄り添える居場所の提供や訪問支援等を実施することにより、困難な状況にある女性への支援を強化する。
- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、夜間相談を実施するとともに、ひとり親向けの情報交換会を開催するなど困難を抱えた家庭の支援を強化する。
- 複合的な課題を抱える方等を支援する相談支援・調整を担う人材を養成するとともに、市町村の包括的・重層的な支援体制の整備を促進する。
- 低額所得者、高齢者、障がい者等民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者を支援する「居住支援法人」との連携により、住宅セーフティネットを強化する。

〔KPI〕福祉に関する包括的な相談窓口を設置している市町村数(2023年度):42(2018年度:0)

23 食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動のこと。

②虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

- 児童虐待の相談体制を強化するとともに、発生予防から早期発見・早期対応、自立支援に至るまでのきめ細かな支援体制の充実を図る。
- 女性や高齢者など社会的・身体的に弱い立場にある人を虐待から守るため、受けた側とする側双方のケアを推進する。

(児童虐待防止対策の強化)

- 子ども相談センターと警察、市町村、医療機関等、関係機関との連携を強化し、発生予防から早期発見・早期対応、自立支援まで切れ目のない支援を行う。
- 子ども相談センターに弁護士を配置するなど体制を強化するとともに、拠点病院に配置する「児童虐待専門コーディネーター」等を通じ、医療機関に対する研修や助言を行う。

〔K P I〕 要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合(2024 年度):29.2%(2018 年度:16.1%)

(高齢者虐待防止対策の強化)

- 「岐阜県高齢者権利擁護センター」において、高齢者虐待に関する相談に対応するほか、養護者や市町村等への支援を行う。
- 高齢者虐待の防止や的確な対応が図られるよう、弁護士・社会福祉士・臨床心理士で構成する支援チームを派遣し、高齢者虐待の防止や的確な対応を推進する。

(DV⁽²⁴⁾予防、被害者の保護)

- DV予防に関する啓発を推進するとともに、相談体制の充実や関係機関との連携などDV被害者を保護する取組みを推進する。
- 生活援助指導員による相談や訪問、同行支援などを推進し、女性保護施設退所者に対し、きめ細かな支援を実施する。

③孤独・孤立対策の推進

- 孤独を感じ社会的に孤立する方々に、必要な支援を的確に行き届かせ、誰一人取り残されない社会を実現するよう、分野横断的な対策を推進する。

(相談窓口、アウトリーチ⁽²⁵⁾支援の充実)

- 孤独を感じ、社会的に孤立する方々に必要な支援を的確に行き届かせるため、NPO法人等との官民連携や、支援策・相談窓口の効果的な情報発信などを推進する。

24 domestic violence の略。明確な定義はないが、「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振られる暴力」という意味で使用されることが多い。

25 積極的に対象者の居る場所に向いて働きかけること。

- 複合的な課題を抱える方等を支援する相談支援・調整を担う人材を養成するとともに、市町村の包括的・重層的な支援体制の整備を促進する。【再掲】
- 自殺、ひきこもりなど、困難に直面する方々への適切な支援につながるよう、SNSの活用や行政機関等の相談窓口の周知強化を図るとともに、気軽に参加できる居場所づくりなどを推進する。
- 地域社会における孤独・孤立問題の解決を図るため、居場所づくり等を推進する市町村、社会福祉協議会を支援する。

〔KPI〕自殺者数(2026年):247人以下(2015年:376人)

(発達障がい者への支援)

- チャット機能等を活用したオンライン方式により発達障がい者本人やその家族等が交流する場の開催を支援するなど、社会とつながりやすい環境づくりを推進する。

(ひとり親への支援)

- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、夜間相談を実施するとともに、ひとり親向けの情報交換会を開催するなど困難を抱えた家庭の支援を強化する。【再掲】

(ヤングケアラー⁽²⁶⁾への支援)

- ヤングケアラーへの支援を進めるため、オンラインサロンを運営するとともに、関係機関への研修を実施する。

〔KPI〕ヤングケアラーに関するオンラインサロン参加者数(累計)(2027年度):560人(2022年度:0人)

(いじめ未然防止・不登校等児童生徒支援)

- 児童生徒の相談できる力を育てるとともに、教育相談のニーズが高い小・中・高等学校にスクール相談員を配置する。
- 全ての公立高校、特別支援学校、中学校区等にスクールカウンセラーを配置するなど、いじめ等を発見した際、即座に対応できる体制を整備する。
- 県内のフリースクール等民間団体及び市町村教育委員会と連携し、不登校の児童生徒の学習機会の確保を図る。

〔KPI〕いじめを認知していない学校数(2022年):0校(2021年:43校)

〔KPI〕不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない児童生徒の割合(2027年):0%(2021年:42.8%)

26 本来、大人が担うとされている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。

④雇用・企業活動の維持再生

- 雇用のミスマッチの解消、離職者の再就職、就職氷河期世代の就労、多様な働き方への支援など雇用維持・人材確保を図る。
- 中小企業・小規模事業者の持続可能な経営に向け、事業承継や資金調達の円滑化への支援などの取組みを推進する。

(雇用維持・人材確保)

- 「岐阜県中小企業総合人材確保センター」において、求職者等の安定的な就労、県内企業への定着などを促進する。
- 雇用のミスマッチ解消に向け、人材確保に係る個別相談会を開催するなど、企業の特性に合わせた、きめ細かな支援を実施する。
- 求職者の新たな就業機会の拡大や正社員就職に向けてデジタルリテラシー向上に資する職業訓練やIT資格の取得講座を実施する。
- 就職氷河期世代の方々が、自らの希望に沿って、意欲・能力を活かした就労ができるようきめ細かな支援を実施する。【再掲】
- 国や関係団体と連携し、テレワークや兼業・副業などの多様な働き方の実現に向けた周知啓発を行い、働く人々の個々のニーズに沿った働き方を促進する。【再掲】

〔KPI〕 県中小企業総合人材確保センターにおける企業からの相談件数(2023~2027 年度累計):3,000 件
(2017~2021 年度累計:2,833 件)

(持続可能な事業経営)

- 原油、原材料価格の高騰や国際情勢等の影響を受けている事業者に対し、金融支援や設備導入等、必要な支援を講じ、持続可能な事業経営に向けた取組みを推進する。
- 「事業承継・引継ぎ支援センター」を中心に商工会や金融機関等と連携し、事業承継の課題解決に向け、準備段階から承継後までシームレスに支援する。

〔KPI〕 事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援件数(2027 年度):150 件(2021 年度:116 件)

⑤犯罪・交通事故防止の推進

- 日々手口が変化する犯罪に対応するとともに、今後も増加が見込まれる高齢者が関係する犯罪・事故に適切に対処するなど総合的な対策を推進する。
- 犯罪被害者等の権利・利益を保護するため、当事者の視点に立った各種支援施策を推進する。

(防犯対策、再犯防止)

- 先端技術等の悪用、新たなモビリティの登場など複雑化する治安情勢に適切に対処するための基盤を整備して警察活動の高度化・合理化を図り、将来にわたって県民を犯罪・交通事故から守るための取組みを推進する。
- あらゆる広報媒体を活用した情報発信等により、自主防犯活動の活性化を図るとともに、街頭防犯カメラの普及等、防犯に配慮した環境整備を促進し、地域社会や関係機関・団体等と連携の下、社会全体で犯罪を防止する取組みを推進する。
- 罪を犯した者等が、社会の一員として復帰できるよう、関係機関の連携を強化し、支援制度の活用促進や支援協力者の育成確保を図るとともに、県民の理解を得るための啓発を行う。

〔KPI〕 刑法犯認知件数：毎年、直近5年の平均値を下回る（直近5年の平均値）

(高齢者に係る事件・事故への対処)

- GPS⁽²⁷⁾の活用や交番等設置の防犯カメラの高度化など先端技術等を活用した対策の推進及び街頭活動の強化により、認知症に起因する行方不明事案等に適切に対処する。
- ニセ電話詐欺等の被害を防止するため、高齢者に対するきめ細かな各種防犯対策を推進する。

(交通安全対策)

- ビッグデータ⁽²⁸⁾やGIS⁽²⁹⁾を活用した交通事故情報の高度かつ多角的な分析に基づく交通事故防止対策を推進する。
- 通学路や死亡事故の発生箇所等において歩道等の整備を推進し、通行環境の確保を図るほか、県有除雪機械を増配備するなど除雪体制を強化し、冬期交通の安全確保を図る。

〔KPI〕 交通事故死者数(2025年):60人以下(2022年:75人)

〔KPI〕 交通事故重傷者数(2025年):350人以下(2022年:361人)

27 Global Positioning System の略。全地球測位システム。

28 人手では可視化や分析が困難な大量のデータや、静止画や動画、行動等といった多様なデータのこと。

29 Geographical Information System の略。地理情報システム。地図や画像を利用して、岐阜地域の行政情報や地域情報を、インターネットを通じて、公開・提供する地図サイト。

(サイバー空間の脅威への対処)

- サイバー事案に関する産学官の連携による啓発活動、情報共有、人材育成を推進して、人的・物的基盤の強化を図るとともに、検挙と予防の両面から対処する。

(消費者教育の推進)

- 小・中・高等学校及び特別支援学校向けに教材を作成・配布するとともに、高等学校等へ消費生活相談員や弁護士などを派遣して講座を開催するなど実践的な消費者教育を推進する。
- 若年層を中心に、あらゆる世代をターゲットにしたデジタル教材を作成し、消費生活に関する県民の理解促進、意識向上を図る。
- 老人クラブや自治会などへの出前講座を実施するほか、事業者と連携した啓発や見守り活動を実施し、高齢者の消費者トラブルの防止を推進する。

〔K P I〕 消費者教育副読本の県内の高等学校、特別支援学校高等部での活用率(2027 年度):100%(2021 年度:68.5%)

(犯罪被害者等の視点に立った支援)

- 犯罪被害者等が平穏な生活を送ることができるよう、犯罪被害者等の権利利益の保護など犯罪被害者等の視点に立った支援を推進する。
- 「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、性暴力被害者から 24 時間体制で相談を受け付けるとともに、関係機関と連携し、医療的、精神的、法的、経済的に支援する。
- 犯罪被害者等の個別の事情に応じて、必要な支援を途切れなくつなげていく体制整備や、法的、精神的、経済的支援を行い、犯罪被害者等の被害からの回復と生活の再建を図る。

⑥災害と危機事案に強い岐阜県づくり

- 自然災害等から県民の命を守る予防対策の充実や速やかな応急復旧を図る体制づくりなど防災・危機管理体制のさらなる強化を推進する。
- 過去の教訓から学び、平時から備える防災意識の向上を図るとともに、適時・的確な避難情報の発令や防災情報の提供により、迅速に避難誘導を行う体制を強化する。
- 消防団員、防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

(防災・危機管理体制の強化)

- 平成 30 年 7 月豪雨や令和 2 年 7 月豪雨の検証結果、内陸型地震の被害想定調査結果を踏まえ、地域防災計画等の見直しや実践的な訓練を行うほか、備蓄体制や防災情報提供体制の強化、災害ボランティアの受入体制の強化など応急対応能力の向上を図る。

- 災害廃棄物に関する県内市町村の広域処理体制の構築を図る。
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱など家畜伝染病への対策や防疫体制を強化するため、防疫作業の人材研修を行うとともに、家畜保健衛生所における検査体制を強化する。
- 災害警備活動に必要な装備資機材を整備する。
- 捜索救助活動に伴う体制を確保するため、警察航空隊の必要な要員に操縦等技術訓練を実施して資格を取得させ、計画的に操縦士等の育成を図る。

(被災者支援の強化)

- 被害調査の知識と技術を兼ね備えた住家被害認定調査員（市町村職員）を育成し、被害調査の迅速化、罹災証明書の交付の円滑化を図る。
- 県独自の「被災者生活・住宅再建支援制度」により、被災者の生活再建を支援する。
- 公営住宅の提供や応急仮設住宅の建設など被災者の住まいを地域の実状に即して迅速に提供する体制を整備する。

(耐震化、施設整備)

- 橋梁、河川構造物、県営水道・流域下水道施設等の耐震化などの整備を推進し、災害時における機能確保を図るほか、住宅の耐震診断から工事までを一貫して支援する体制の充実を図る。
- 緊急輸送道路、河川やダム、砂防施設、農業用ため池、治山施設等の整備を推進するほか、孤立集落の迂回路となり得る農道・林道の機能強化を支援する。
- 危険な空き家の除却に助成する市町村を支援する。

〔KPI〕 岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく要対策箇所 道路拡幅等(2023年度):0箇所
(2017年度:40箇所)

〔KPI〕 県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数(2024年度):103箇所(2018年度:345箇所)

〔KPI〕 河川構造物の耐震化率(2024年度):100%(2018年度:88%)

〔KPI〕 県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率(2024年度):91.0%(2021年度:89.4%)

〔KPI〕 住宅の耐震化率(2025年):95%(2018年:83%)

〔KPI〕 ため池等の改修による浸水被害等のリスクを軽減する農地面積(2021~25年度累計):3,800ha(2016~20年度累計:1,459ha)

(適時的確な避難誘導)

- 避難先や避難経路を個人ごとに記載する「災害・避難カード」を、デジタルも活用し全県展開する。
- 要配慮者の適切な避難支援等を図るための個別避難計画の作成について、市町村の取組みを支援する。

- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計の設置や必要に応じた監視カメラの増設を進めるとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信する。
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」と連携し、災害図上訓練等を実施するほか、市町村が行うタイムラインの見直しやハザードマップの改定を支援し、県民の主体的な避難行動を促進する。
- 県総合防災ポータルやSNS⁽³⁰⁾を活用し、避難所の開設状況や混雑状況をリアルタイムで発信する。
- 洪水浸水想定区域内又は土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援する。
- 避難所の生活環境の確保を図るため、県避難所運営ガイドラインを随時改訂するとともに、避難所を拠点として実施する分散避難者の支援に向けた市町村の取組みを支援する。
- 災害時の徒歩帰宅者を支援するため、コンビニやガソリンスタンド等との協定に基づき、水道水やトイレなどの提供を行う「支援ステーション」を確保するとともに、鉄道事業者や関係機関と連携し、一時滞在施設や物資の確保など帰宅困難者対策を推進する。

〔KPI〕ハザードマップ改定市町村数(2024年):42(2022年:34)

〔KPI〕洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率(2024年):100%(2022年:96%)

〔KPI〕土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率(2024年):100%(2022年:99%)

〔KPI〕女性等の視点を踏まえたモデルとなる避難所の整備を行った市町村数(2025年度):42(2022年度:0)

(防災人材の確保)

- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」で地域防災リーダーを育成するとともに、防災士や地域防災リーダーの防災講座や災害図上訓練等での活躍を推進するほか、防災士等を活用した県民の防災意識の向上を図る取組みを推進する。
- 消防団員確保に関する支援制度について実状に応じ適宜見直すほか、大規模災害時に避難誘導等を行う機能別団員や大規模災害分団を導入する市町村や女性消防団員の確保に取り組む市町村を支援する。

〔KPI〕災害時の機能別団員・機能別分団制度導入市町村数(2027年):26(2021年度:16)

〔KPI〕女性消防団員数(2027年):850人(2021年度:607人)

30 Social Networking Service の略。ツイッターやフェイスブック等、人と人がオンラインでつながり、コミュニケーションを行うサービス。

(3)誰もが暮らしやすい地域

①地域を支援する人材の育成・確保

- 地域の課題を解決するため、アドバイザーの派遣などにより地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域おこし協力隊の活動や定住に向けた支援を促進する。

(地域力の維持、強化)

- 地域づくりに関心のある人や地域の担い手など地域住民主体の団体等に地域の課題解決を支援するアドバイザーを派遣するとともに、先進的な取組みを行う地域団体について取材した情報紙を発行し広く情報提供し、地域コミュニティの活性化を図る。
- 地域おこし協力隊のOB・OGが主体となり設立した「岐阜県地域おこし協力隊ネットワーク」等との連携のもと、地域おこし協力隊の人材確保及び現役隊員やOB・OG、市町村担当者等を対象とした人材育成を推進するとともに、定着を促進する。
- 地域外の人材と受入地域をマッチングする市町村等の取組みを支援し、地域力の維持・強化を図る。
- 「清流の国ぎふ防災・減災センター」で地域防災リーダーを育成するとともに、防災士や地域防災リーダーが、防災講座や災害図上訓練等での活躍を推進するほか、防災士等を活用した県民の防災意識の向上を図る取組みを推進する。【再掲】

〔KPI〕地域の課題解決応援事業参加者数(2023~27年度累計):1,290人(2021年度:258人)

〔KPI〕地域おこし協力隊の定着率(2025年):66%(2020年:60.7%)

②新次元の地方分散に向けた環境整備

- 都市から地方への人の流れを加速するため、市町村等との連携のもと、本県の魅力の情報発信や、仕事、住居、子育てなど生活面での各種支援を展開することで、移住定住や二地域居住の促進、関係人口の創出・拡大を図る。
- デジタル化の進展による働き方の変容を捉えた、サテライトオフィス⁽³¹⁾の誘致推進、県外からの産業人材の確保、農村・観光地・県営都市公園等を活用したワーケーション⁽³²⁾の推進などに取り組む。

(地方回帰の受け皿づくり)

- 仕事、住居や支援制度などを一元的にまとめたポータルサイト等による移住関連情報の発信や、市町村や各種就業支援窓口とも連携した三大都市圏での移住相談対応やセミナーを実施する。

31 企業の本社・本拠地から離れた場所に設置するオフィス。

32 Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地等、普段の職場と異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

- 東京圏在住者と県内中小企業等とをマッチングするサイトを活用し、県内に移住し就業・起業した者等に対する支援金制度により、移住による就業等や中小企業・農林業の人材確保を促進する。
- 県外の大学等に進学した県出身学生が卒業後、本県にUターンして就業・居住する場合に返還を全額免除する奨学金制度を運用する。【再掲】
- 農村地域の活性化に向け、「半農半X」などの多様なライフスタイルの実践を促進する。
- 居住地以外の地域や地域の人々と多様に関わる関係人口を創出・拡大する取組みを支援する。
- 新たな働き方の形として農村等でのワーケーションを推進する。

〔K P I〕 移住者数(2023~27年度累計):8,000人(2019~21年度累計:4,946人)

〔K P I〕 マッチングサイトに新たに掲載された求人数(2023~27年度累計):1,250人(2021年度:226人)

〔K P I〕 ぎふ農村ワーケーションに取り組む施設数(2021~25年度累計):50施設(2019年度:0施設)

(企業誘致)

- 半導体関連産業やデジタルインフラとしてのデータセンター⁽³³⁾などの誘致を推進する。
- 都市部に本社がある企業への誘致活動を強化し、研究所・研修所などの本社機能移転誘致活動を推進する。
- 都市部からの本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、サテライトオフィス進出企業と地元企業等の連携による県内定着を促進する。
- 企業誘致に関する補助制度や優遇税制の拡充や見直しを図るほか、市町村と連携して企業の立地需要に対応した新たな工場用地の開発を戦略的に推進する。

(若者の県内定着に取り組む私立大学への支援)

- 学生の地元就職促進等に取り組む私立大学を支援し、若者の県内定着を促進する。

〔K P I〕 県内私立大学等で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校数(2021~25年度累計):19校(2020年度:0校)

③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

- 輸送資源の総動員による移動手段の確保や新モビリティサービスを活用したDXの促進等により、地域公共交通の維持・確保、活性化を図る。
- 将来の人口減少を見据え、地域商店やにぎわい拠点など暮らしに関わるサービスや機能の再配置、空き家の活用などを一体的に支援する。
- オープンデータ⁽³⁴⁾の利活用により多様な主体等が参画したまちづくりを促進する。

33 サーバーやネットワーク機器等のIT機器を収容する施設。

34 著作権等の制約がなく、誰でも自由に利活用できるデータ。

(地域公共交通の維持確保・活性化)

- 持続的な公共交通サービスの確保に向けて、「岐阜県地域公共交通計画」に基づく取組みを進めるとともに、地域の将来像や課題等について市町村等と共有しつつ、県内各地域における「地域公共交通計画」の作成を促進する。
- MaaS⁽³⁵⁾の実現に向けた交通機関等の連携強化やバス路線網再編等による利便性の向上や運行の効率化等を図り、地域に適した公共交通網の形成を促進する。
- 地方鉄道の維持確保のため、安全運行に必要な設備投資等を支援するとともに、バス交通の維持確保のため、広域幹線バス路線や市町村自主運行バスの運行を支援する。

〔KPI〕「地域公共交通計画」策定市町村数(2027年度):37(2021年度:26)

〔KPI〕公共交通に対する県民満足度(2027年度):5.5%以上(2021年度:5.5%)

(一体的なまちづくりの支援等)

- 都市データのオープンデータ化や実務研修会など、まちづくりDXの取組みを推進し、データを活用したまちづくりを行う市町村を支援する。
- 公共交通の再編、空き家の活用、各種サービスの提供や機能の集約・再編、人材確保などまちづくりと一体となった市町村の取組みを支援する。
- 県営住宅について、入居率や人口減少を踏まえた集約化を図るとともに、空き住棟や解体後の用地について所在市町や住民の意見を踏まえた利活用を推進する。

〔KPI〕オープンデータ利活用市町村数(2026年度):21市町村(2021年度:0市町村)

〔KPI〕市町村の取組みにより除却等がなされた管理不全空き家数(2021~27年度累計):2,100件(2021年度:361件)

(名鉄高架化事業の推進)

- 踏切を除去し、都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を図るため、名鉄高架化事業を推進する。

35 Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

④行政のデジタル化の推進

- 行政手続のオンライン化、デジタル技術やデータの利活用等による業務の最適化、高度なセキュリティ対策により、人口減少・少子高齢化に対応した利便性・効率性・安全性の高い持続可能な行政の実現に取り組む。
- デジタル化に伴う多様で柔軟な働き方ができる環境の整備や、デジタル化に対応し自ら業務改善等を実践できる職員の育成と確保を図る。
- 市町村のデジタル技術の活用による地域課題解決に向けた取組み、基幹業務システムの標準化への着実な移行を支援する。

(行政手続のオンライン化・業務最適化)

- 原則、全ての行政手続のオンライン化を推進する。
- 単純・反復作業へのAI⁽³⁶⁾・RPA⁽³⁷⁾の導入を推進するとともに、電子決裁、電子入札、電子契約など、業務最適化のための新たな基盤を整備する。
- 県民ニーズを踏まえたオープンデータの充実を図る。
- 「ぎふDX支援センター」において、県内DXをワンストップで支援する。
- 「岐阜県情報セキュリティクラウド⁽³⁸⁾」の運用により、県及び県内全市町村一律に高度なセキュリティ対策を実施する。

〔KPI〕 オンライン化する行政手続数(2025年度):2,674手続(2021年度:1,243手続)

〔KPI〕 RPA導入事務数(2026年度):34事務(2021年度:14事務)

〔KPI〕 県内広域オープンデータセット数(2026年度):18データセット(2021年度:2データセット)

(情報インフラ等の整備・支援)

- 「岐阜情報スーパーハイウェイ」の大容量化や県内の希望する地域への光ファイバーの導入促進など、情報インフラの整備を推進する。

〔KPI〕 県内の光ファイバー導入率(2026年度):100%(2020年度:98.8%)

(職員の働き方改革、人材育成)

- 多様な働き方への対応のため、テレワークやWeb会議、ペーパーレス会議などの環境整備を推進する。
- デジタルを活用して業務改善等を実践できる職員を育成するため、デジタル公務員研修を実施する。

〔KPI〕 ペーパーレス等、DXに資する職員用パソコンの導入(2026年度):100%(2021年度:0%)

〔KPI〕 全所属1名以上のデジタル公務員研修受講(2026年度):全所属1名以上の受講(2021年度:0)

36 Artificial Intelligence の略。人工知能。人間の知能を機械的に再現する技術。

37 Robotic Process Automation の略。単純・定型作業をソフトウェアロボットにより自動化する技術。

38 県と市町村のインターネット接続口を一つに集約し、高度なセキュリティ対策を県が一元的に行うシステム。

(市町村行政のDX支援)

- 県、市町村、民間等で構成する連携の場を設置し、地域課題をDXで解決するプロジェクトの立ち上げを支援する。
- スマートフォンで完結する「持ち運べる役所」の全県展開に向け、市町村との連携を強化する。
- 「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」や「ぎふDX支援センター」を活用し、市町村等のDXを支援する。
- 県内市町村の各種事務の標準化・共通化に向けた取組みを支援する。

〔KPI〕DXによる地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築(2026年度):5地域(2021年度:0地域)

〔KPI〕全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了(2025年度):42(2021年度:0)

⑤行政サービスの連携・横断的な実施

- 行政、企業、大学、地域住民などあらゆる主体が連携するとともに、地域の枠を越えて広域的に行政課題に取り組む体制を構築する。

(行政サービスの連携・横断的な実施)

- 大規模災害時などにおいて機動的に消防団活動が行われるよう、市町村域を越えた消防団の広域的な応援体制の構築を図るとともに、消防の市町村間での連携・協力を支援する。
- 郡上市、下呂市の総合庁舎内への市建設部の入居による県市連携の効果を検証し、他地域への拡大や更なる連携強化を検討する。
- 県と市町村による水道事業の基盤強化に関する研究会を開催するとともに、市町村の意向を踏まえ、水道基盤強化計画の策定や協議会の設置など水道事業の広域連携に向けた支援を実施する。
- へき地診療所勤務の医師の確保が困難になる中、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関のネットワーク化を支援する。
- 糖尿病性腎症の重症化予防に向け、県と県医師会が共同で圏域別の連携会議を開催し、地域における課題を抽出、検討するほか、糖尿病専門医やかかりつけ医、市町村等との連携を強化する。
- 将来の医療需要を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目指す地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携に取り組む医療機関を支援する。【再掲】
- 高齢者と地域の支援団体をつなぐ生活支援コーディネーターの資質向上を図るとともに、圏域別連絡会の開催やアドバイザーの派遣を通じ団体間のネットワークを強化する。

【再掲】

- 地域の動物愛護にかかる課題に対し、連携して対応できる体制を強化するため、県と市町村及び民間団体による連携会議を開催し、情報共有や意見交換を行う。

(デジタル技術を活用した地域課題解決の促進)

- 県、市町村、民間等で構成する連携の場を設置し、地域課題をDXで解決するプロジェクトの立ち上げを支援する。【再掲】
- DX推進に向けた機運醸成を図るとともに、市町村や県内法人等による地域課題解決に資する取組みを支援する。

⑥生活を支えるインフラの整備

- 道路などの社会インフラの整備や効率的な維持管理を実施するとともに、ICT等を活用した整備や維持管理の高度化を推進する。
- 地域に関わらずデジタルの恩恵を享受できる環境の整備や、電動車の利便性向上のための水素充てん設備の導入支援など次世代の暮らしを見据えたインフラの整備を図る。

(ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化)

- 点検の効率化や安全性の向上を図るため、ドローン⁽³⁹⁾やレーザー技術など、新技術を活用した社会インフラの点検を実施するとともに、災害時においてもドローン等を活用することで、被災状況を迅速に把握し、復旧につなげる。
- ICTを活用した施工等の技術導入を促進するとともに、IoT⁽⁴⁰⁾を活用した現場確認の遠隔実施の推進、3次元データを活用したCIM⁽⁴¹⁾の試行と効果検証の実施などにより、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。
- 業務の効率化・高度化を図るBIM⁽⁴²⁾の建築系工事への導入を促進し、建築工事現場の生産性向上及び維持管理の高度化を図る。

〔KPI〕新技術の活用による社会インフラの点検数（道路、河川、砂防施設の（試行）点検において、5年間に新技術を活用した施設累計）（2022～26年度累計）：250箇所（2020年度：48箇所）

39 無線で遠隔操縦し、無人で動作する航空機等の機械。

40 Internet of Things の略。様々な「モノ（物）」がインターネットに接続された状態のこと。

41 Construction Information Modeling/Management の略。建設情報のモデル化。コンピューター上に現実と同じ道路や橋りょう等土木インフラの3次元モデルを作成し、その情報をより良いインフラ整備と維持管理に活用するシステム。

42 Building Information Modeling の略。建物情報のモデル化。コンピューター上に現実と同じ建物の3次元モデルを作成し、その情報をより良い建物づくりに活用するシステム。

(道路・河川・砂防施設、公共施設等の維持管理の推進)

- 橋梁、トンネル、道路法面、河川構造物、砂防施設等の計画的・効率的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。
- 県有施設の予防保全や再整備などについて、優先順位等を見極めつつ計画的に推進する。

〔KPI〕社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(2008～27年度累計):800人(2008～22年度累計:603人)

(生活を支える次世代インフラの整備)

- 住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を支援することなどにより、再生可能エネルギーの導入を促進する。
- 電動車(EV⁽⁴³⁾やFCV⁽⁴⁴⁾等)の普及拡大、利便性向上に向け、インフラ整備を促進するとともに、FCVの貸出しや啓発事業により、水素社会実現への取組みを推進する。
- 再生可能エネルギーの地産地消に取り組む市町村等へ専門家やアドバイザーを派遣するなど自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進する。
- 「岐阜情報スーパーハイウェイ」の大容量化や県内の希望する地域への光ファイバーの導入促進など、情報インフラの整備を推進する。【再掲】

〔KPI〕電動車(EV、PHV⁽⁴⁵⁾、FCV)普及台数(累計)(2025年度):37,490台(2013年度:1,647台)

(名鉄高架化事業の推進)

- 踏切を除去し、都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を図るため、名鉄高架化事業を推進する。【再掲】

43 Electric Vehicle の略。電気自動車。車載バッテリーに充電を行い、電動モーターを動力として走行。

44 Fuel Cell Vehicle の略。燃料電池自動車。燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーで、モーターを回して走行。

45 Plug-in Hybrid Vehicle の略。プラグインハイブリッド自動車。コンセントから直接充電できる機能を持ったハイブリッド自動車。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

① 「清流の国ぎふ」の文化・芸術の創造・伝承・発信

- 2024年に本県で開催する「『清流の国ぎふ』文化祭2024」などを契機とし、域内外との交流の拡大を図るほか、観光、まちづくり、産業、国際交流、福祉、教育などの各分野と連携して「清流文化」の創造・伝承・発信に取り組む。
- 伝統文化の担い手の育成・確保など次世代に文化をつなぐ取組みを充実するとともに、新たな才能の発掘と育成を推進する。
- 文化施設を拠点に、デジタル技術の活用も図りつつ、県民が文化芸術に触れる機会の拡大や県民参加による新たな文化芸術の発表機会を促進する。

(域内外との交流、魅力発信)

- 「『清流の国ぎふ』文化祭2024」及び「清流の国ぎふ総文2024」の開催に向けて、市町村や文化団体のみならず、観光、福祉、産業などの関係団体・機関と連携して、県民の文化芸術活動を継続・発展させるとともに、新たな交流により本県文化の更なる魅力の発信・次代への継承を推進する。【再掲】
- 県内各地に点在する類似の伝統文化・芸能を一体的に取り上げ、その魅力を広く発信するとともに、地域外人材も参画できる仕組みの構築を促進する。
- DXに対応した著作権講座や相談会を開催し、デジタル技術を活用した文化芸術活動を支援する。
- 「岐阜の地歌舞伎」の魅力を域内外に向けて積極的に情報発信し、定期公演の観覧拡大につなげるとともに、周辺地域と連携した文化芸術資源の一体的な魅力発信や磨き上げなど地域の取組みを支援する。
- 文化芸術行事の開催を通じて、文化芸術に触れる機会を拡大し、域内外との交流を促進するとともに、指定管理者や貸館利用者が開催する文化芸術公演等の映像をライブ配信できる設備を整備するなど、デジタル技術を活用した新たな地域の魅力発信にもつなげる。
- ぎふ清流文化プラザを中核施設として、域内外への清流文化の発信や文化・芸術を産業へとつなぐ取組みを、関係機関・施設と連携しつつ、推進する。

(地域の文化を支える人材の育成・確保)

- 地域外の方も対象とした文化の担い手育成・確保を支援し、地域の伝統文化を次世代へとつなぐ。
- 美濃市など関係市町村と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」や「山・鉾・屋台行事」、「風流踊」の次代への伝承に向け、後継者の育成を支援する。

〔KPI〕地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数(2027年度):9,000人(2021年度:3,856人)

(文化・芸術の振興・創造・伝承)

- 想像力あふれる新たな才能の発掘と育成を目的とした「Art Award IN THE CUBE」、県民に広く発表する機会を提供する「ぎふ美術展」、幅広い県民が参加できる「アート体験プログラム-アトラボぎふ-」の3本柱からなる「清流の国ぎふ芸術祭」を開催する。
- 県が主催する展覧会において、時間、距離、身体的な制約などにより実際に美術作品を鑑賞できない方でもパソコンやスマートフォンを通してバーチャル体験できるコンテンツを提供する。
- 地域の文化・芸術・芸能のアーカイブ化や価値観の共有など保存・伝承を推進し、観光振興や地域活性化に向けた資源として活用する。
- 県内企業のメセナ活動⁽⁴⁶⁾の社会的認知度を向上させ、地域の文化芸術振興を図るため、(公社)企業メセナ協議会が行う、メセナ活動の認定・顕彰などを受けられるよう、県内企業に促す。

〔KPI〕文化芸術の創作活動への関心(2027年度):51.6%(2022年度:42.4%)

(社会教育施設(県美術館・県博物館等)の活用)

- 県美術館、現代陶芸美術館による館外活動(アウトリーチ活動)や「アトラボぎふ」の全県展開など県民参加型の様々なアートプログラムを実施する。
- 県美術館、県博物館、県図書館等において共通テーマによる企画展示を実施するなど施設間連携による魅力的な事業を展開し、各館の収蔵品等のアーカイブ化を進め、県民が文化芸術に触れる機会を拡大する。
- 県美術館において「人」・「社会」・「美術」とつながる新たな事業を展開するほか、県の自然、歴史、伝統、文化、技を積極的に発信するため、博物館機能を全県展開する。

〔KPI〕県有文化施設(美術館・博物館・現代陶芸美術館)の利用者数(2027年度):410,000人(2021年度:196,560人)

46 企業による芸術文化支援。

②「脱炭素社会ぎふ」の実現

- 温室効果ガス排出量が実質ゼロで、気候変動に適応した持続可能な社会である「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、気候変動の緩和策と適応策を両輪とした取組みを推進する。
- 地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入や徹底した省エネルギーの推進を図るとともに、事業者や県民一人ひとりの低炭素な新たな事業・生活様式への転換を促進する。
- 二酸化炭素吸収源としての森林の活用に向けて、適切な森林づくりの推進に加え、本県独自の森林吸収クレジット制度の構築を図る。
- 関係機関が連携し、気候変動による自然災害、農林畜水産業や生態系などへの影響について調査・研究を進めるとともに、効果的な適応策の共創と社会実装を推進する。

(温室効果ガスの削減)

- 事業者の温室効果ガス排出削減の優れた取組みを周知することにより削減を促進する。
- 業種ごとの特性に応じたセミナーの開催や、省エネ分野の専門家の派遣など、事業者の脱炭素への取組みを支援する。
- 道路インフラの照明灯について、老朽化等による更新に合わせてLED化を進める。
- 家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、断熱性能が高く冷暖房エネルギー消費を効率化する省エネ住宅の取得及び既存の住宅の省エネ改修への支援など普及促進に取り組む。
- 県営水道・流域下水道施設の設備更新に合わせて高効率設備を導入するなどの温室効果ガス削減対策に取組み、脱炭素化を推進する。
- 住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を支援することなどにより、再生可能エネルギーの導入を促進する。【再掲】
- 「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」において、大学等の研究機関が有する技術シーズと県内企業のニーズなど、会員間のマッチング等を支援し、技術開発・製品化を促進する。
- 電動車（EVやFCV等）の普及拡大、利便性向上に向け、インフラ整備を促進するとともに、FCVの貸出しや啓発事業により、水素社会実現への取組みを推進する。【再掲】
- 再生可能エネルギーの地産地消に取り組む市町村等へ専門家やアドバイザーを派遣するなど自立・分散型エネルギーシステムの普及を促進する。【再掲】
- 未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、エネルギーの地産地消を支援する。

〔KPI〕 家庭1世帯あたりのエネルギー消費量(2030年度):29,153MJ/世帯(2019年度:36,623MJ/世帯)

〔KPI〕再生可能エネルギー創出量(2025年度):13.88PJ(2021年度:9.73PJ)

〔KPI〕木質バイオマス利用量(燃料用途)(2026年度):250千m³(2020年度:128千m³)

(森林吸収源対策の推進)

- 森林吸収クレジットの認証取得に取り組む林業事業者等を支援するなど二酸化炭素吸収源としての森林の活用を促進する。
- 適切な森林管理による森林吸収量の確保に向け、本県独自の森林吸収クレジット制度「(仮称)G-クレジット制度」の構築を図る。

(気候変動への適応)

- 地域における気候変動の影響を収集、整理、分析し、県民や事業者等への情報発信を推進する。
- 緊急輸送道路、河川やダム、砂防施設、農業用ため池、治山施設等の整備を推進するほか、孤立集落の迂回路となり得る農道・林道の機能強化を支援する。【再掲】
- 家屋や避難施設・避難路等が浸水する恐れのある県管理河川において、危機管理型水位計の設置や必要に応じた監視カメラの増設を進めるとともに、各種システムにより災害リスク情報をリアルタイムで発信する。【再掲】
- 感染症の発生予防及びまん延防止のための施策実施に向けた連携を図るため、県、保健所設置市、感染症指定医療機関、消防機関及び有識者からなる「連携協議会」を新たに組織する。【再掲】
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時や新興・再興感染症の発生時において、行政機関、医療機関、事業者、県民等が一体となった「オール岐阜」体制での対応を推進するため、感染症対策協議会等の推進体制を継続する。【再掲】
- サステイナブル(持続可能)な農業の確立に向け、気候変動に適応できる栽培管理技術の開発や、新品目・新品種の開発を進める。

(県民・事業者の行動変容の推進)

- 環境学習プログラムの実施やCOOL CHOICE⁴⁷⁾など省エネ行動の考え方に触れる機会の多様化と手軽に取り組む機会を創出する。

47 CO₂などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組み。

③美しく豊かな環境の保全・継承

- 豊かな自然環境を次世代へ継承するため、環境保全活動の担い手の育成・確保を推進するとともに、地域における活動を支援する。
- 世界農業遺産「清流長良川の鮎(長良川システム)」の持続的な発展に向けた取り組みや自然と共生した川づくりを推進する。
- 自然公園等における景観や生物多様性を保全しつつ、その魅力を観光誘客や地域活性化に活かす取り組みを推進する。

(担い手の育成・確保)

- ぎふ環境学習ポータルサイトを活用し、あらゆる世代に向けて環境学習への参加機会を増やすことにより、主体的な学びによるライフスタイルの変容を促す。【再掲】
- 環境学習に取り組む子ども達による交流会を開催するなど、森・里・川・海のつながりや自然と人のつながりについて理解を深める取り組みを推進する。【再掲】

〔KPI〕環境学習コーディネート数(2025年度):100回(2021年度:62回)

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承に取り組む「清流長良川の鮎」プレーヤーズの活動や学校での長良川システムに関するふるさと教育を支援する。
- 国内外の認定地域との世界農業遺産の共同PRや認定地域間の人材交流、国際的な会合等の開催を推進する。

〔KPI〕「GIAHS 鮎の日」関連イベント参加団体数(2027年度):60団体(2022年度:33団体)

(環境保全の推進)

- 環境にやさしい容器や使い捨ての石油由来プラスチック代替製品の使用を推進する登録制度を活用して、プラスチックごみによる環境汚染の現状の理解を促進するとともに、プラスチック資源の循環に向けた県民及び事業者の行動変容の促進を図る。
- 海洋ごみの発生源となる散乱ごみ等の発生抑制及び流出対策のため、河川等周辺における散乱ごみ等の状況や清掃活動の成果を「見える化」するプラットフォーム⁽⁴⁸⁾により、清掃活動の実施をはじめ、県民の環境に配慮した行動変容を促進する。
- 家庭や事業所等における食品ロス削減の取り組みの情報発信を行うとともに、食品ロス削減月間(10月)に合わせた啓発キャンペーンを実施する。

48 データ連携基盤(ツール)、利活用環境とデータ連携に必要なルールを提供するもの。

- 「ぎふ食べきり運動」を通じて、商品棚の手前にある販売期限間近の商品を積極的に選ぶ「てまえどり」の推進、家庭で実践できる食べきりレシピの周知、フードドライブ事業の推進のためのマニュアル配布や備品の貸出しを行い、オール岐阜での食品ロス削減の取組みを促進する。
- 農村の有する水源涵養や自然環境保全などの多面的機能の維持や遊休農地の発生防止のため、地域ぐるみで行う共同活動等を支援する。
- 水資源の持続的な利用と保全の両立に向け、地下水管理や未利用水の有効活用を推進するほか、水源林や里山林等地域の森林を守る活動を支援する。
- 竹林対策など環境保全に資する里山保全活動等地域の森林を守る活動を支援する。

〔K P I〕 県内の食品ロス量(2025 年度):家庭系 35,300t、事業系 22,100t(2000 年度:家庭系 64,784t、事業系 41,915t)

〔K P I〕 農地維持活動に集落で取り組む協定面積(2025 年度):28,900ha(2019 年度:28,918ha)

(自然環境の活用)

- 中部山岳国立公園及びその周辺地域の誘客拡大と活性化に向け、総合インフォメーション機能を担うビジターセンターを再整備し、国立公園の自然環境や地域イベント等の情報発信を行うほか、自然を活用した魅力ある体験プログラムの造成やガイド人材の育成などの取組みを推進する。
- まちづくりと一体となった川づくりや里川から里山までの水みちづくりを推進し、水辺の魅力を観光資源等に活用する。

④「スポーツ立県・ぎふ」の推進

- 全ての県民がスポーツを通じて健康と生きがいを得られるよう、地域でスポーツを支える人材の育成や、少年団や学校部活動と総合型地域スポーツクラブ⁽⁴⁹⁾との連携強化に取り組むとともに、障がい者の活躍を広げるパラスポーツや、広く県民が参加できる「ミナレク運動」を推進する。
- 「する・観る・支える」スポーツの効用を活かし、スポーツイベント開催や合宿誘致による交流人口の拡大などスポーツによる地域振興を推進する。
- 優秀な指導者の養成・確保、競技環境や選手滞在環境の向上、選手への医・科学サポートの充実など競技力の向上を推進する。

(スポーツに親しみ参加できる環境づくり)

- 少年団や学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携を深め、地域スポーツの活性化に向けた指導者を育成するとともに、推進体制を整備する。

49 生涯を通じてスポーツに親しめるよう、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ。

- 運動・スポーツ好きな幼児を育成するプログラムの全県展開やスポーツ実施促進アプリの導入等により県民参加を広げるスポーツ環境を整備する。
- パラスポーツを行う方の裾野を広げる取組みや競技団体等の活動を支援し、障がい者のスポーツの普及を図る。

〔KPI〕成人のスポーツ実施率(2026年度):65%(2021年度:46.2%)

(スポーツを通じた地域振興)

- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」や県内でも開催される「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)」などのスポーツイベントの開催を通じ、交流人口の拡大や地域振興を推進する。
- 飛騨御嶽高原高地トレーニングセンター等への国内外トップアスリートの合宿誘致を拡大するとともに、地域住民とのホストタウン交流や関連施設の整備を推進するほか、県民のスポーツへの参画機会を広げる「スポーツによるまちづくり」の取組みを支援する。
- スポーツ観戦を活かした誘客プロモーションやサイクリングなどのアクティビティを活かしたスポーツツーリズムを推進する。
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)を岐阜県で開催し、健康の保持・増進、生きがいの高揚等を図るとともに、スポーツや文化を振興する。【再掲】

〔KPI〕飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでの合宿利用者数(2026年度):延べ30,000人(2021年度:延べ22,744人)

(競技力向上)

- 国内外の優秀な指導者を招へいするとともに、ジュニア世代の人格形成にも資するコーチング方法の研修機会の充実などにより、地域における将来の指導者を養成する。
- パリオリンピックや国民体育大会に向けたトップアスリートの強化に取り組むとともに、次代を担うジュニア世代の発掘・育成、成年選手の強化を推進する。
- パラリンピック、デフリンピック⁽⁵⁰⁾等の国際大会での活躍が期待される選手の発掘・育成・強化に取り組むとともに、トップアスリートを支援するため、県スポーツ科学センターに障がい者スポーツ医によるアドバイザー体制を構築するなど医・科学サポートの充実を図る。
- 競技力向上に寄与するため、県有スポーツ施設の機能の充実を図る。

〔KPI〕オリンピック出場県ゆかりの選手数(2024年):パリ大会25人以上(2021年:東京大会32人)

〔KPI〕パラリンピック出場県ゆかりの選手数(2024年):パリ大会10人以上(2021年:東京大会9人)

50 国際的な、ろう者のためのオリンピック。デフ+オリンピックのこと。デフ(Deaf)とは、英語で「耳が聞こえない」という意味。

⑤ 『清流の国ぎふ』ブランド」づくり

- デザイナーや専門家の助言、テストマーケティングを通じて、商品開発やブラッシュアップを行い、ブランド力の向上を図る。
- デジタル技術を活用しつつ、海外を含む大消費地における新たな販路拡大の機会を創出するとともに、産地や企業独自の販路開拓を支援する。
- 持続可能な農業の確立を進め、環境に優しく安全性の高い農畜水産物等の魅力発信に取り組む。

(商品開発)

- 販路拡大に向け、大都市圏のバイヤーと連携したテストマーケティングを行うほか、県産品販売・情報発信拠点を活用し、魅力ある県産品の掘り起こしとブラッシュアップを行い、首都圏等のニーズに応える商品づくりを推進する。
- 美濃和紙ブランドの新商品開発を支援するとともに、首都圏や海外の見本市への出展や展示会を開催する。
- 国内外で受け入れられる新品目を選定し、テストマーケティングを通じた磨き上げを実施するほか、新商品開発・生産に必要な施設の整備や設備の導入支援、商談会等を実施し、新たなブランド品目を発掘・育成する。
- EC⁽⁵¹⁾販売に関する相談対応、ECサイトでのフェアの開催やテストマーケティングの実施などにより、ECサイトを活用した県産品の販路拡大を支援する。

〔KPI〕県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数(2020～27年度累計):550 事業者(2020～21年度累計:344 事業者)

(産地、企業の強化)

- 美濃和紙や美濃焼などの伝統的工芸品産業の活性化に向け、新たな工場の設置等に必要となる経費を支援する。
- 飛騨牛をはじめとする畜産ブランドの拡大に向け、デジタル技術を活用した飼養管理を行うDX農場における担い手の技術習得支援や最新技術を活用したエリート子牛の増産等に取り組む。
- デジタル技術を活用しつつ、食品の安全性を確保するHACCP⁽⁵²⁾に沿った衛生管理やぎふ清流GAP⁽⁵³⁾評価制度の拡大・定着に向けた取組みを推進する。

51 Electronic Commerce の略。電子商取引。インターネット等を通じて商取引する、オンラインショップ等のサイト。

52 Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

53 Good Agricultural Practice の略。農業分野において、食品安全、環境保全等の観点から持続可能性を確保するための生産工程管理。

〔KPI〕 飛騨牛年間認定頭数(2027年度):10,500頭(2019年度:9,784頭)

〔KPI〕 ぎふ清流GAP実践率(2025年度):35%(2019年度:0%)

(情報発信・販路拡大)

- 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、関ヶ原古戦場など「清流の国ぎふ」の魅力を県民視線で発掘するフォトコンテストを実施する。
- 国内外において「観光・食・モノ」一体となったプロモーションを展開するとともに、海外主要都市のバイヤーや岐阜県人会インターナショナル(GKI)と連携した取組みやGAS⁽⁵⁴⁾等を活用した販売機会の創出を推進する。
- 県産農畜水産物の輸出拡大に向け、オンラインと対面を組み合わせたプロモーションを展開しつつ、飛騨牛・岐阜鮎海外推奨店の新規開拓など連携ネットワークの拡充を図る。
- 大阪・関西万博に向け関西圏での県産農畜水産物の販促活動を強化するほか、名古屋市内の「GIFTS PREMIUM」において6次産業化商品のテストマーケティング等を実施する。
- 花きの商談会開催、海外等への出展や花き振興イベントの開催を支援するとともに、異業種と連携した産学金官で構成するコンソーシアムによる需要の開拓を図る。

〔KPI〕 飛騨牛の輸出量(2025年度):100t(2019年度:51.7t)

〔KPI〕 鮎の輸出量(2025年度):10t(2019年度:1.3t)

〔KPI〕 柿の輸出量(2025年度):100t(2019年度:51.9t)

〔KPI〕 6次産業化認定事業者数(2025年度):111事業者(2019年度:93事業者)

〔KPI〕 コンソーシアムによる連携開発事例(2023~27年度累計):20件(2022年度:8件)

(世界農業遺産「清流長良川の鮎」(長良川システム))

- 「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化や地域資源を活かした認定地域の魅力向上を推進する。
- 「長良川システム」の意義や重要性の理解を促進するため、「清流長良川あゆパーク」を核とした体験プログラム等の充実を図るとともに、流域の関連施設との連携による情報発信を推進する。

〔KPI〕 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数(2023~2027年度累計):100,000人(2021年度:19,901人)

54 Global Antenna Shop の略。海外の主要都市の小売店等と連携して構築する、県産品の販売拠点。

(2)次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成・確保

- 産学金官が連携し、生徒・学生の県内定着促進による人材確保を強化するとともに、リスキリング等を通じて成長産業分野を担う人材やイノベーションの創出につながる人材の育成を重点的に推進する。
- 企業の生産性向上・競争力強化や人材不足への対応に必要となる、産業のデジタル化を担う人材の育成を推進する。

(若者、プロフェッショナル)

- 県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」などによる県内企業の魅力発信や、Uターン就職・転職支援に向けた環境を新たに整備するなど、学生等の県内定着に向けた取組みを推進する。
- 県内高等学校卒業生へ県内企業の魅力や就活情報を切れ目なく提供し、県外へ進学した県出身者の県内回帰を促進する。
- 県内の高校、大学と連携し、キャリア教育授業や企業見学会等を実施する。【再掲】
- 起業家精神を有する人材育成に向け、起業に興味のある中高生を対象に、アントレプレナーシップ研修を実施する。【再掲】
- 県内小中学生に対して熟練技能者によるモノづくりの体験授業を行うとともに、県内高校生等に対し、技能検定受検料の支援を行う。【再掲】
- プロフェッショナル人材受入に関するセミナーや企業訪問等を実施するとともに、受入時の経費を支援し、成長が見込まれる県内企業の経営改善を促進する。

〔KPI〕 県出身大学生の県内就職率(2027年度):50%(2021年度:41.1%)

〔KPI〕 プロフェッショナル人材の県内企業への就業件数(2023~27年度累計):1,150件(2017~21年度累計:1,047件)

(成長分野)

- 地域の関係事業者と連携し、観光業の人材育成・確保を促進する。
- デジタル技術等の活用をはじめ、観光事業者が生産性向上・業務効率化に向けて行う先進的な取組みを支援し、より一層の収益をあげる体制の構築を促進する。
- 「モノづくり教育プラザ」における実践的教育プログラムや(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携した「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した教育プログラムなどを実施する。【再掲】

- 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」において、航空宇宙産業の未来を担う人材育成に向けた教育コンテンツや疑似体験を可能とするAR⁽⁵⁵⁾・MR⁽⁵⁶⁾等のコンテンツ、新企画棟の整備による魅力発信に取り組むほか、オンライン授業・社会見学等に対応する教育コンテンツ・プログラムを開発する。
- 県内工業高校生に加え普通科高校生も対象とした航空宇宙に関するセミナーや関連企業の見学を実施するほか、小型人工衛星の設計・製作・打上げ・運用を一貫して行う実践的な教育プログラムになどを実施する。【再掲】
- 「航空宇宙生産技術開発センター」において、学生や社会人技術者を対象とした生産技術に係る人材育成プログラムを実施するほか、生産性向上のための研究開発を支援する。
- 「岐阜県成長産業人材育成センター」を中心に、航空宇宙分野の組立技能者等の育成研修、医療福祉機器や次世代エネルギー分野への新規参入等に向けた研修を実施する。
- 生産性向上や省力化を促進するため、商品検査や梱包等の軽作業を代替できる産業用ロボット導入技術者の育成研修を実施する。
- 食品科学研究所において、即戦力人材育成のため、食品関連業界の講師を招聘し、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の実践的教育プログラムを充実する。

〔K P I〕 航空宇宙産業人材育成数(2012～27年度累計):9,200人(2012～21年度累計:4,117人)

〔K P I〕 成長産業分野(航空宇宙を除く)を対象とした研修受講者数(2016～27年度累計):6,700人(2016～21年度累計:3,062人)

(建設・建築分野)

- 「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の運用、「建設ICT人材育成センター」におけるICTの活用や入職者の定着等を目的とした研修を実施するほか、小中学生等への魅力発信により、建設分野における人材の育成・確保を推進する。
- 「ぎふ建築担い手育成支援センター」において、建築業の魅力発信による入職促進支援を実施するほか、先進技術であるBIMなどの研修を行い、建築分野の担い手の育成・確保を図る。

(デジタル化促進に向けた人材育成・確保)

- 県内企業等の就業内定者や就業を希望する大学生等を対象に、IT基礎知識を身につける研修を実施する。【再掲】

55 Augmented Reality の略。拡張現実。現実世界にコンピューターで作った文字や映像等のデジタル情報を重ね合わせて表示する技術。

56 Mixed Reality の略。複合現実。現実空間と仮想空間をミックスして、現実のモノが仮想の映像にリアルタイムで影響を与える空間を構築する技術。

- ▶ 県内企業等の人材を対象に、デジタル経営戦略やデジタル思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得に向けたリスキリング研修を実施する。
- ▶ 工業系試験研究機関において、生産技術等の向上を目的としたデータの利活用や小型IoT機器の導入による短期かつ低コストで工場の見える化を実現できる技術者の育成研修を実施する。
- ▶ 求職者の新たな就業機会の拡大や正社員就職に向けてデジタルリテラシー向上に資する職業訓練やIT資格の取得講座を実施する。【再掲】
- ▶ 県内企業のデジタル化を支援する専門家のデジタルツール提案力を強化する。
- ▶ デジタル人材の不足に対応するため、プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX専門人材の確保に向けた取組みを支援する。

〔KPI〕 企業向けDX・リスキリング研修修了者数(2023~27年度累計):1,600人(2021年度:272人)

②DXによる産業活性化

- 中小企業・小規模事業者等のデジタル技術の活用による業務効率化・自動化に向けた設備導入など生産性向上・競争力強化、ビジネス変革に向けた支援を充実する。
- デジタル実装に向けた共同開発、実証事業等を支援するとともに、デジタル関連産業の育成・強化を推進する。

(新たなビジネスモデルの創出支援)

- ▶ 「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」における共同研究や実証事業等を支援するとともに、先進事例調査やセミナー等を実施し、DX事例創出と横展開を図る。
- ▶ 他の支援団体のモデル事例として、(公財)ソフトピアジャパンのデジタルオフィス環境を整備するほか、企業支援情報のデータベース化等、業務環境の完全なデジタル化を先行的に実施する。
- ▶ 産業の高度化や新ビジネスの創出を促進するため、ソフトピアジャパンエリアにおけるビジネスマッチングやイノベーションの創出に向けた企業間交流、テクノプラザにおけるローカル5G⁽⁵⁷⁾等のデジタル技術の活用推進やロボット等の活用に関する人材育成支援を展開する。

〔KPI〕 「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」における新ビジネスモデル創出・業務効率化支援件数(2023~25年度):30件(2022年度:0件)

57 携帯電話事業者以外の企業や自治体が、一部のエリアや建物・敷地内に限って、専用の5Gネットワークを構築できる仕組み。

(デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化)

- DXに取り組む意欲のある事業者や団体に対し、相談窓口の設置や専門家派遣のほか、活用セミナーや事例集により横展開を図り、デジタルツールの導入計画の策定から導入、定着までを伴走型で支援する。
- 県内の企業が抱える課題を、県内IT企業の技術により解決する地産地消のDXの実現に向けた取組みを推進する。
- 県内中小企業の業務効率化及びインボイス制度への対応を促進するため、受発注から請求事務（インボイスの発行）、代金振り込みまでの一連の業務のデジタル化と、データ連携による自動処理を可能とするモデル事業を実施する。
- 「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」における共同研究や実証事業等を支援するとともに、先進事例調査やセミナー等を実施し、DX事例創出と横展開を図る。【再掲】
〔KPI〕DX伴走型支援事業者数(2023~27年度累計):250事業者(2021年度:38事業者)

(研究開発・実証・実装に向けた支援)

- 工業系試験研究機関において、データ計測技術の高度化によるスマートファクトリー⁽⁵⁸⁾や作業者を支援するロボット導入などの生産基盤技術確立、デジタル技術を活用した地場産業の技術承継や新商品開発等に向けた研究開発を実施する。
- 県内製造業の生産性向上を図るため、工業系試験研究機関の伴走支援により、デジタル技術を活用した工場のスマート化を推進する。
- 「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」における実証事業等のうち、実現性の高い事業について、実装に向けた取組みを支援する。

58 デジタル技術を活用し、品質や生産性を高めた工場。

③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

- 地場産業をはじめとする県内産業の競争力強化を図るため、中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた設備投資や技術力向上、事業転換、新商品開発、販路拡大を支援する。
- 自動車産業の電動化対応、ドローン開発への参入支援、産学金官連携によるスタートアップ⁽⁵⁹⁾の創出など産業の新たな活力創出に向けた取組みを推進する。
- 航空宇宙産業やヘルスケア産業など成長が見込まれる分野における技術力向上、事業拡大、新規参入に向けた取組みを推進する。
- 県外企業の本社機能移転や、製造業、デジタル関連産業、物流関連産業などの誘致を推進する。
- 地域を支える商店街の持続可能な発展に向けた取組みを支援する。

(競争力強化・生産性向上)

- 工業系試験研究機関において、持続可能な社会の推進に資する資源循環型製品などの新商品開発、企業の持続的発展を支える加工技術などの新技術開発を実施する。
- 中小企業が生産性向上に資する設備投資計画の作成や機器の選定を支援する。
- 「航空宇宙生産技術開発センター」において、AIやIoT等を活用した生産技術に関する産学官連携の研究開発を支援し、研究成果を航空宇宙産業のみならず県内産業へ展開する。
- 「岐阜県知的所有権センター」を活用し、県内中小企業の技術と大企業等の開放特許を結び付け、新事業展開を支援するほか、県内企業保有の特許の流通を支援する知財ビジネスマッチングを実施する。
- SDGsに取り組む事業者の登録制度を創設し、県内事業者の取組みを「見える化」するとともに、官民双方の事業者への支援の充実を図り、SDGsの達成や、地域課題等の解決に関する取組みによって得られた収益が地域に還流・再投資される「自律的好循環」を促す。

〔KPI〕 従業者1人当たりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）（2027年）：1,270万円（2020年：985万円）

〔KPI〕 試験研究機関の依頼試験数及び開放機器利用件数（2027年度）：38,600件（2021年度：35,839件）

〔KPI〕 新たなSDGs登録制度の登録事業者数（2025年度）：600企業・団体（2022年度：0企業・団体）

(地場製品の知名度向上、販路拡大支援)

- 国内外の見本市や展示会へ出展する事業者や展示会の開催を支援するとともに、百貨店と連携した物産展を開催するなど地場製品の知名度向上と販路拡大を図る。

59 まだ世に出ていない、新たなビジネスモデルを開発する企業等。

- 「国際陶磁器フェスティバル美濃」を地元市や団体と連携して開催し、陶磁器の魅力を国内外に発信するとともに、産業振興につなげる取組みを推進する。
- EC販売に関する相談対応、ECサイトでのフェアの開催やテストマーケティングの実施などにより、ECサイトを活用した県産品の販路拡大を支援する。【再掲】
- 伝統工芸品の事業者によるECサイト構築やWebでの情報発信への支援のほか、伝統産業に携わる職人等を対象としたデジタルリテラシー向上に向けた研修を実施する。

〔KPI〕海外見本市等への出展支援を受けた県内企業の成約金額（平均）（2027年度）：4,100万円（2020年度：300万円）

〔KPI〕関西圏で実施する販路拡大支援事業への延べ参加事業者数（2023～27年度累計）：500事業者（2021年度：0事業者）

（自動車産業の電動化対応への支援）

- 脱炭素化や自動車の電動化に伴う産業構造の変化に対応するため、県内製造業者向けの相談窓口の設置や専門家による伴走型支援を行い、課題解決に向けた戦略・計画策定をサポートするほか、セミナーによる情報提供やワークショップを通じて、自動車電動化への新技術提案や新分野展開を支援する。
- 工業系試験研究機関において、次世代自動車向け軽量化部材の製造技術と評価手法を開発するほか、吸音材など新たなニーズに対応した各種部材を開発する。
- 工業系試験研究機関に、県内企業が次世代自動車関連事業に参入していくための高度な試験研究設備を設置し、研究から実用化に至る取組みを支援する。

〔KPI〕EV化対応着手事業者数（2022～27年度累計）：120事業者（2022年度：5事業者）

（スタートアップの創出）

- 産学金官等と「（仮称）ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」を構築形成し、「スタートアップ・エコシステム⁶⁰」の創出に向けた取組みを推進する。
- 「（仮称）ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」が認定したスタートアップを優遇する新たな創業資金の創設、補助制度の上限を拡大するとともに、女性等による起業には更なる制度拡充を図り、支援を重点化する。【再掲】
- スタートアップに対し、IoT、ヘルスケア、次世代エネルギー分野などの各種コンソーシアム等への参加や試験研究機関との連携を促すことで、オープンイノベーションの活性化を促進する。
- 新たに創業する方やスタートアップの事業化を支援するほか、県内のスタートアップ関連イベントの開催を支援する。

60 スタートアップをサポートする多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み。

- 起業家精神を有する人材育成に向け、起業に興味のある中高生を対象に、アントレプレナーシップ研修を実施する。【再掲】

〔K P I〕 ロールモデルとなるスタートアップ支援件数(2023～27年度累計):100件(2022年度:0件)

(航空宇宙分野)

- 国際戦略総合特区の規制緩和策や支援制度などを活用し、設備投資や雇用拡大に取り組む企業を支援する。
- 県内企業の航空宇宙産業への新規参入に向け、認証取得や研究開発支援・商談機会の提供を行うほか、産業支援機関に専門家を配置し、人材育成や新技術開発などきめ細かく支援する。
- 県内企業の宇宙産業への新規参入、受注獲得に向けた宇宙産業バイヤーとのマッチング、国内外の販路開拓に向けた商談や海外展示会への出展を支援する。
- 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」において県内企業等と連携を図るとともに、ドローンにチャレンジする県内企業を支援する。

〔K P I〕 県内航空宇宙産業関連の製造品出荷額(2027年):2,800億円(2020年:2,543億円)

(ヘルスケア分野)

- 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携を促進する「ヘルスケア産業推進ネットワーク」を活用し、新たなビジネス機会を創出する。
- 薬事申請や販路開拓等の知見を有する医療福祉コーディネーターにより、企業と医療機関とのマッチングや販路開拓、モノづくり企業の独自技術を活かした医療福祉機器・医薬品分野への事業展開を支援する。
- 新たな医療福祉健康関連製品の開発に向け、企業のモノづくり技術と県内研究機関の情報技術等を活用するなど産学官連携や医工連携に取り組む。

〔K P I〕 県内医療機器・医薬品産業の生産金額(2027年):2,443億円(2021年:1,843億円)

(食品分野)

- 食品科学研究所において、新たな機能性食品や加工技術の開発など、付加価値を向上させる研究開発・技術支援を実施する。
- 食品科学研究所において、即戦力人材育成のため、食品関連業界の講師を招聘し、学生や社会人向けの食品加工や検査・分析等の実践的教育プログラムを充実する。【再掲】

〔K P I〕 県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額(2027年):4,937億円(2020年:4,076億円)

(企業誘致)

- 半導体関連産業やデジタルインフラとしてのデータセンターなどの誘致を推進する。

【再掲】

- 都市部に本社がある企業への誘致活動を強化し、研究所・研修所などの本社機能移転誘致活動を推進する。【再掲】
- 都市部からの本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、サテライトオフィス進出企業と地元企業等の連携による県内定着を促進する。【再掲】
- 企業誘致に関する補助制度や優遇税制の拡充や見直しを図るほか、市町村と連携して企業の立地需要に対応した新たな工場用地の開発を戦略的に推進する。【再掲】

〔K P I〕 新規企業立地件数(2018～27年累計):450件(2012～21年累計:405件)

(商店街活性化)

- 地域を支える商店街の持続に向け、商店街が実施する人を呼び込む取組みや商店街活性化を担う人材の育成を支援する。

④世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

- 観光地域づくり法人(DMO⁽⁶¹⁾)をはじめ、地域が行う本県の自然や歴史、文化といった魅力ある地域資源の保全と、観光消費拡大に向けた地域資源の観光活用への取組みを支援するなど持続可能な観光地域づくりを推進する。
- デジタル技術等を活用し、観光業の生産性向上を図るとともに、観光人材の育成・確保を進める。
- 本県ならではの魅力ある地域資源をつなぎ合わせ、観光消費拡大につながる広域周遊ルートを構築するとともに、観光マーケティングを確立し、デジタル技術等も活用しつつ、細やかに継続的な国内外への誘客プロモーションを展開する。

(サステイナブル・ツーリズム⁽⁶²⁾の推進)

- 本県の強みである自然、歴史、文化を地域ぐるみで守りつつ、それを観光活用していくサステイナブル・ツーリズムを推進する。
- 関ヶ原古戦場を中心に、県内はもとより全国各地の戦国・武将ゆかりの観光資源をつなぎあわせ、天下分け目の地に帰結する戦国・武将観光を確立する。

〔K P I〕 観光入込客数(2027年):5,300万人(2021年:3,842万人)

61 Destination Marketing/Management Organization の略。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。

62 訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光。

(観光人材の育成・確保及び生産性の向上)

- 地域の関係事業者と連携し、観光業の人材育成・確保を促進する。【再掲】
- デジタル技術等の活用をはじめ、観光事業者が生産性向上・業務効率化に向けて行う先進的な取組みを支援し、より一層の収益をあげる体制の構築を促進する。【再掲】

(観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開)

- 白川郷、飛騨高山、奥飛騨温泉郷、下呂温泉、郡上八幡、長良川鵜飼、馬籠宿といった主要観光地はもとより、和紙、刃物、陶磁器、木工など世界が認める匠の技、飛騨牛、長良川の鮎、富有柿をはじめとする食など、本県ならではの観光資源の魅力を最大限活用し、誘客拡大を促進する。
- デジタル技術等を活用したマーケティングに官民連携で取り組み、国内外からの誘客拡大を促進する。
- スポーツ観戦を活かした誘客プロモーションやサイクリングなどのアクティビティを活かしたスポーツツーリズムを推進する。【再掲】

〔KPI〕外国人延べ宿泊者数(2027年):200万人(2021年:3万人)

(地域の魅力づくり)

- 市町村が地域資源を活かして主体的に取り組む魅力づくり・地域づくりを支援する。
- 温泉や地元食材など地域資源を活用した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の取組みを支援し、県内各地での開催を促進する。
- 「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、県営都市公園の更なる魅力向上、ゲートウェイ機能の強化、積極的な情報発信を推進するほか、ぎふの魅力やこれまでの戦略に基づく取組みの成果を全国に発信する機会として、2025年に「全国都市緑化フェア」を開催する。
- リトアニア、フランス、ポーランド、モロッコ、ベトナム等と観光、文化、芸術・学術、スポーツ、まちづくりなど様々な分野で地域の強みを活かした多層的な国際交流を推進する。

〔KPI〕県営都市公園(6公園)の入園者数(2025年度):1,000万人(2019年度:774万人)

(農泊、グリーンツーリズム⁽⁶³⁾の推進)

- 岐阜県の豊かな自然の魅力を活かした農泊やグリーンツーリズムを推進するため、インストラクターなどの実践者を育成するとともに、滞在型プランの開発や情報発信などのプロモーションを一体的に実施する。

〔KPI〕農林漁業体験者数(2025年度):300,000人(2019年度:214,000人)

63 都市生活者が農村地域に滞在し、自然・文化・地域の人々との交流を楽しみながら余暇を過ごすこと。

⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

- 東海環状自動車道西回り区間などの高規格道路や I C アクセス道路など幹線道路ネットワークの整備を推進する。
- 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、リニア中央新幹線開業を見据えた、観光・産業振興や基盤整備などリニアを活用した地域づくりを戦略的に推進する。

(東海環状自動車道などの高規格道路や I C アクセス道路)

- 東海環状自動車道西回り区間、東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道など高規格道路の整備を促進する。
- 東海環状自動車道の開通を見据え、I C アクセス道路の整備を推進する。

〔K P I〕東海環状自動車道県内整備率(2026 年度):100%(2021 年度:71%)

(リニア中央新幹線開業を見据えた取組み)

- 開業効果の県内全域への波及に資する濃飛横断自動車道や瑞浪恵那道路などリニア岐阜県駅へのアクセス道路の整備を推進する。
- 東の新しい玄関口となるリニア岐阜県駅や交通結節機能を備えた拠点エリアとしての整備などリニアを活用した地域づくりを戦略的に推進する。

(3)農林畜水産業の活性化

①農林畜水産業を支える人材の育成・確保

- 産業や業種の特性に応じて産業の中核となる人材を育成するとともに、担い手の高齢化の状況に鑑み、若者の新規就業を促す取組みを推進する。
- 次代の担い手育成に向け、子どもや若者が産業に親しむ機会を創出し、産業への関心を高め、深く知る取組みを推進する。

(農畜水産業の担い手の育成・確保)

- 就農研修拠点等における人材育成、スマート農業技術の導入、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」が中心となった相談から定着まで一貫した支援に加え、県、J A等のサポートチームによる新規就農者への技術・経営の伴走支援などを実施する。
- 農地中間管理機構と J A等が連携し、集落営農の体制づくりや生産基盤の整備、地域農業の在り方を定めた地域計画の実現に向けた農地の集約化等を推進する。
- 「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の経営・技術研修により担い手の課題解決を支援するとともに、ぎふワールド・ローズガーデン内の実習棟・直売施設等において国際園芸アカデミーが花き業界の求める実践的な人材の育成を行う。

- 新規遊漁者育成の取組みを促進するため、「清流長良川あゆパーク」において、小中学生等を対象とした鮎の放流や食体験イベントを実施するほか、漁協等に対する電子遊漁券システムの導入などを支援する。
- 学校給食における県産農産物の活用を推進するほか、収穫体験や調理教室の開催など地域団体等が実施する多様な食農教育活動を支援する。【再掲】

〔K P I〕 新たな農業の担い手育成数(2021~25年度累計):2,200人・経営体(2019年度:473人・経営体)

〔K P I〕 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数(2023~2027年度累計):100,000人(2021年度:19,901人)【再掲】

(林業の担い手の確保・育成・定着)

- 「森のジョブステーションぎふ」において、新規就業者の確保・育成・定着に向けた取組みを推進するとともに、「森林総合教育センター (morinos)」において森林教育の指導者育成や森林・林業を学ぶプログラムを実施する。
- 岐阜県地域森林監理士の養成を進めるとともに、その活用や能力向上を支援する。
- 生産性と安全性の向上を図るため、ドイツ・ロッテンブルク林業大学との連携を強化し、最先端の知識や技術等を取り入れるほか、高性能林業機械を活用した低コスト林業を実践する人材を養成する。
- 「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター (morinos)」を中心に、魅力的で多様な木育・森林環境教育プログラムを開発・実践するとともに、「ぎふ木育」の全県展開に欠かせない指導者を育成する。【再掲】
- 「ぎふ木育」の全県展開を進めるため、「ぎふ木育」の指導者の活躍の場として必要な、既存施設・団体との連携や、新たな地域拠点施設の整備等を推進する。【再掲】

〔K P I〕 新規林業就業者数(2026年度):80人(2020年度:73人)

② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進

- 農業DXプラットフォームの構築、ICT等を活用したスマート農業の導入などにより経営規模拡大や高品質生産を図り、生産性や収益性の高い産地づくりを推進する。
- 新品種の開発による他産地との差別化や農業経営の安定化、家畜伝染病への対応強化などを図り、農畜水産業の産地の競争力強化を推進する。
- 安全・安心な農畜水産物の生産拡大と食料安全保障の強化に資する安定供給、地域ぐるみで取り組む地産地消など食を支える持続可能な農畜水産業の実現に取り組む。

(スマート農業の推進)

- 農業DXプラットフォームの構築による収量・収益性の向上、熟練農業者が持つ「匠の技」のデータ化による技術力の向上など、データ活用型農業を加速化する。

- スマート農業推進拠点を中心としたICT、AI、ロボット技術等を活用したスマート農業に関する技術の実証や研修等の実施、ICT技術等の導入支援などスマート農業技術の導入を促進する。
- 国研究機関、大学、企業等が連携し、ICTやAI等の先端技術を活用し、省力化や高品質化等につながる革新的な生産管理技術等の開発を行う。

〔KPI〕スマート農業技術導入経営体数(2026年度):1,300経営体(2021年度:418経営体)

(地産地消の推進)

- 生産者団体や流通・販売事業者等と連携した「地産地消県民運動」の展開を通じて、農業の持続可能性に配慮した消費行動を普及啓発する。
- 生産者自らが販売価格や規格を設定できる朝市・直売所への支援を強化するほか、コロナ禍でのライフスタイルの変化を捉えたEC販売を促進する。

〔KPI〕地産地消率(2025年度):52%(2021年度:48%)

(食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築)

- 国際情勢等に伴う生産資材の価格高騰を踏まえた影響緩和対策や低コスト生産体系への転換、食料自給の向上に向けた取組みを推進する。

(岐阜県版「みどりの食料システム」の取組み推進)

- 有機農業などの環境負荷低減農業の生産拡大に向け、生産技術開発、推進体制の整備、流通体制の構築、持続可能性に配慮した消費行動の普及啓発などを推進し、農業の脱炭素化にも寄与する。
- 規格外農産物等の食材の出し手と受け手のマッチング強化、管理・運搬支援など、フードバンク活動を支援する。【再掲】

〔KPI〕有機農業の取組み面積(2030年度):190ha(2020年度:97ha)

(農業経営の安定化、産地の振興)

- 効率的・安定的な農業経営の確立に向け、経営の多角化や労働環境の改善等の取組みを支援するとともに、中山間地域等における集落営農の組織化・法人化を推進する。
- 農地の大区画化、水田の乾田化による汎用化等の基盤整備、デジタル技術を活用した農業水利施設の保全管理を推進するほか、農業水利施設を活用した小水力発電の適正な運営を支援する。
- ポーノブラウン種豚の再造成や奥美濃古地鶏の改良を加速化するため、畜産研究所養豚・養鶏研究部の再編整備を行う。
- 経営の安定化や持続可能な園芸産地の振興を図るため、生産者等が共同で経営する法人の設立や水田農業産地における生産力・品質向上に向けた取組みなどを支援する。

- サステイナブル（持続可能）な農業の確立に向け、気候変動に適応できる栽培管理技術の開発や、新品目・新品種を開発を進める。【再掲】

〔KPI〕 農業産出額(2025年):1,104億円(2018年:1,104億円)

（あゆ王国ぎふの復活と発展）

- 鮎資源の増加による漁獲量向上のため、「岐阜県魚苗センター」における放流稚鮎の安定生産や科学的根拠に基づく鮎資源の管理・増殖を推進するほか、漁業経営の安定化に向けた取組みを支援する。

〔KPI〕 長良川の鮎資源量(2027年度):600万尾(2022年度:441万尾)

〔KPI〕 鮎の漁獲量(2027年度):350t(2021年度:342t)

（鳥獣害対策、ぎふジビエの推進）

- 野生鳥獣の侵入防止柵の設置や捕獲体制の整備など総合的な被害防止対策を推進する。
- 狩猟者の減少や高齢化に対応するため、狩猟者の育成・確保に向けた取組みを推進する。
- 「岐阜県野生動物管理推進センター」を通じて、野生動物の管理（被害対策等）に取り組む市町村に対する指導及び支援を行う。
- 被害対策で捕獲したシカなどについて、解体処理するための施設整備を支援するほか、「ぎふジビエ」の消費拡大に向けたイベントの開催などを支援する。

〔KPI〕 狩猟免許試験受験者数(2023～27年度累計):2,200人(2017～21年度累計:1,860人)

〔KPI〕 ニホンジカの捕獲頭数(2023～27年度累計):75,000頭(2017～21年度累計:83,376頭)

〔KPI〕 ぎふジビエ販売量(2025年度):75t(2019年度:22t)

（家畜伝染病への対応）

- 農場における飼養衛生管理の更なる強化や発生農場の再開に向けた取組みを支援する。
- 飼養豚に対する豚熱ワクチンの適期接種の実施、野生いのししの地域別捕獲目標に基づく捕獲、経口ワクチン散布の重点化など、豚熱終息に向けた取組みを推進する。
- 家畜保健衛生所における検査能力の向上を図るとともに、防疫資材の最適配置、家畜防疫員（獣医師）の確保、家畜飼養農場情報のデジタル化など、家畜防疫体制の強化に向けた取組みを推進する。
- 2018年に発生した豚熱により激減したポーノブラウンについて、種豚集団を再造成し、ブランド豚の再生を推進する。

〔KPI〕 養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況(2027年度):100%(2022年度:100%)

〔KPI〕 豚の飼養頭数(2025年度):116,000頭(2019年度:51,000頭)

〔KPI〕 種豚ポーノブラウン造成頭数（県保有）(2021～25年度累計):12頭(2019年度:0頭)

③「未来を支える森林づくり」の推進

- 100年先を見据えた望ましい森林の再配置に向けた多様な森林整備の推進や森林の多面的利用を促進するとともに、適切な伐採と再生林の促進により持続的な森林資源の確保を図る。
- 県産材の需要の創出・拡大を図るとともに、ICT等を活用したスマート林業の導入などにより、多様なニーズに即応した需給のマッチングや生産・加工・流通の効率化を図る。
- 森林空間等を活用した森林サービス産業の育成など森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用の創出を図る。

(災害に強い循環型の森林づくり)

- 主伐・再生林を促進するため、森林所有者等へ再生林・保育に必要な経費や低コスト化に向けた取組みを支援する。
- 木材生産や環境保全など森林の多面的機能を維持する森林整備や、観光振興に寄与する森林景観の形成に向けた森林整備等を支援する。
- 地域住民の生活環境を保全するため、危険木の伐採や野生鳥獣による被害の軽減につながるバッファゾーン（緩衝帯）の整備を支援する。
- 森林所有者が森林づくりに関わる意識を高め、必要な施業を実施するため、「森林クラウドシステム」を活用し、効率的な森林経営計画の策定や造林補助申請の手続きを支援する。
- 森林の経営管理が円滑に行われるよう、森林経営管理制度を運用する市町村の取組みを総合的に支援する。

〔KPI〕再生林面積(2026年度):1,000ha(2020年度:185ha)

〔KPI〕環境保全林整備面積(2026年度):2,100ha(2020年度:1,713ha)

(都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大)

- 県産材住宅の建設を支援するとともに、販路拡大に向けて補助制度を拡充する。
- 脱炭素社会への貢献など木材利用の意義について県民や企業の理解の醸成を図るため、木の良さや性質を体験し理解を深めるイベントや非住宅建築の木造化に関する研修会を開催する。
- 首都圏等に向けた販売を促進するとともに、海外に向けた商談会の開催や、常設展示等による県産材のPRを実施する。
- 大径材の活用や高品質な県産材の供給体制を構築するため、木材乾燥技術の開発、新製品・新技術の開発や普及、加工流通に係る施設整備などを支援する。

- まちの賑わいを創出する商業・観光・医療施設の木造化等に対して支援するとともに、非住宅分野の木造化に係る技術・知識を持つ建築士を養成する。

〔KPI〕品質・性能が証明された木材製品出荷量(2026年度):85千 m^3 (2020年度:44千 m^3)

〔KPI〕県内における県産材需要量(2026年度):606千 m^3 (2020年度:425千 m^3)

(DXの推進による林業・木材産業改革)

- 県産材の安定供給体制の構築に向け、新たな県産材サプライチェーンの構築や輸入材を多用する工務店の参画を支援する。
- 木材生産から利用まで地域の事業者が連携し、需要に合わせて柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築を支援する。
- 木材生産から加工、流通過程の効率化を図るため、工程・生産・在庫管理のデジタル化や製品流通デジタルプラットフォームの構築に取り組む木材事業者等を支援する。
- 森林施業の効率化・省力化や多様な木材需要に対する安定供給等を可能にするスマート林業の全県展開に向け、IoTやICTの導入や人材の育成を支援する。
- 林道や林業専用道を整備するとともに、データロガー⁽⁶⁴⁾付きハーベスタ⁽⁶⁵⁾等の高性能林業機械の導入を支援し、森林施業の効率化や木材生産の拡大を図る。

〔KPI〕木材生産量(2026年):650千 m^3 (2020年:576千 m^3)

〔KPI〕木材生産性(2026年度):7.0 m^3 /人・日(2020年度:5.0 m^3 /人・日)

(森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興)

- 森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用することで、山村地域に新たな雇用と収入機会を生み出す、森林サービス産業を育成する。

〔KPI〕森林サービス産業起業者数(累計)(2026年度):20者(2020年度:0者)

(きのこなどの特用林産物の振興)

- きのこなどの特用林産物の販路拡大に向けて、消費者ニーズ調査、新商品開発、海外に向けた商談会への出展等を支援する。

64 センサーで計測・収集した各種データを保存する装置。

65 伐採、枝払い、玉切り(材を一定の長さに切りそろえること)の各作業と、玉切りした丸太の集積作業を一貫して行う自走式機械。

UD ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に
FONT 見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。